廿日市市議会議員定数重回帰分析及び分析支援業務
実施報告書

令和４年９月

株式会社　成　研

目次

Ⅰ．概要

１．目的

廿日市市議会の適正な議員定数の検討基礎資料として、議員定数の推計値を導き出すため本重回帰分析及び分析支援を行いました。

２．業務期間

令和４年４月 27 日から令和４年９月 30 日まで

３．実施業務

⑴ スケジュールの設定

委託者と調整のうえ、業務完了までのスケジュールを設定しました。

⑵ 重回帰分析に用いるデータの収集・整理

①類似団体（分析対象市議会）の選定支援

人口、将来推計人口を基に複数の類似団体の集団を提案しました。

②目的変数（議員定数）の整理

委託者から提供された全国市議会議長会資料を基に、令和３年 12 月 31 日現在の値に整理しました。

③説明変数（要因項目）の選定支援

⑷の協議を踏まえ、議員定数との相関性がある項目をバランスよく整理した説明変数候補の選定を支援しました。

⑶ 重回帰分析業務

⑷の協議を踏まえ、統計解析ソフトウェア（SPSS）を利用して４つのモデル式を作成し、議員定数の推計値を出しました。

⑷ 分析支援（打合せ）協議

第１回　５月 18 日

重回帰分析に利用する統計解析ソフトウェア（SPSS）の説明や分析検討スケジュールについて協議しました。

第２回　６月　６日

重回帰分析の基本的なコンセンサスを図り、使用する説明変数について協議しました。

第３回　７月 12 日

平成 27 年調査時のデータを使用し、令和２年国勢調査人口を基に類似団体を新たに設定した上で、モデル式を作成し、推計値を確認しました。

第４回　８月　２日

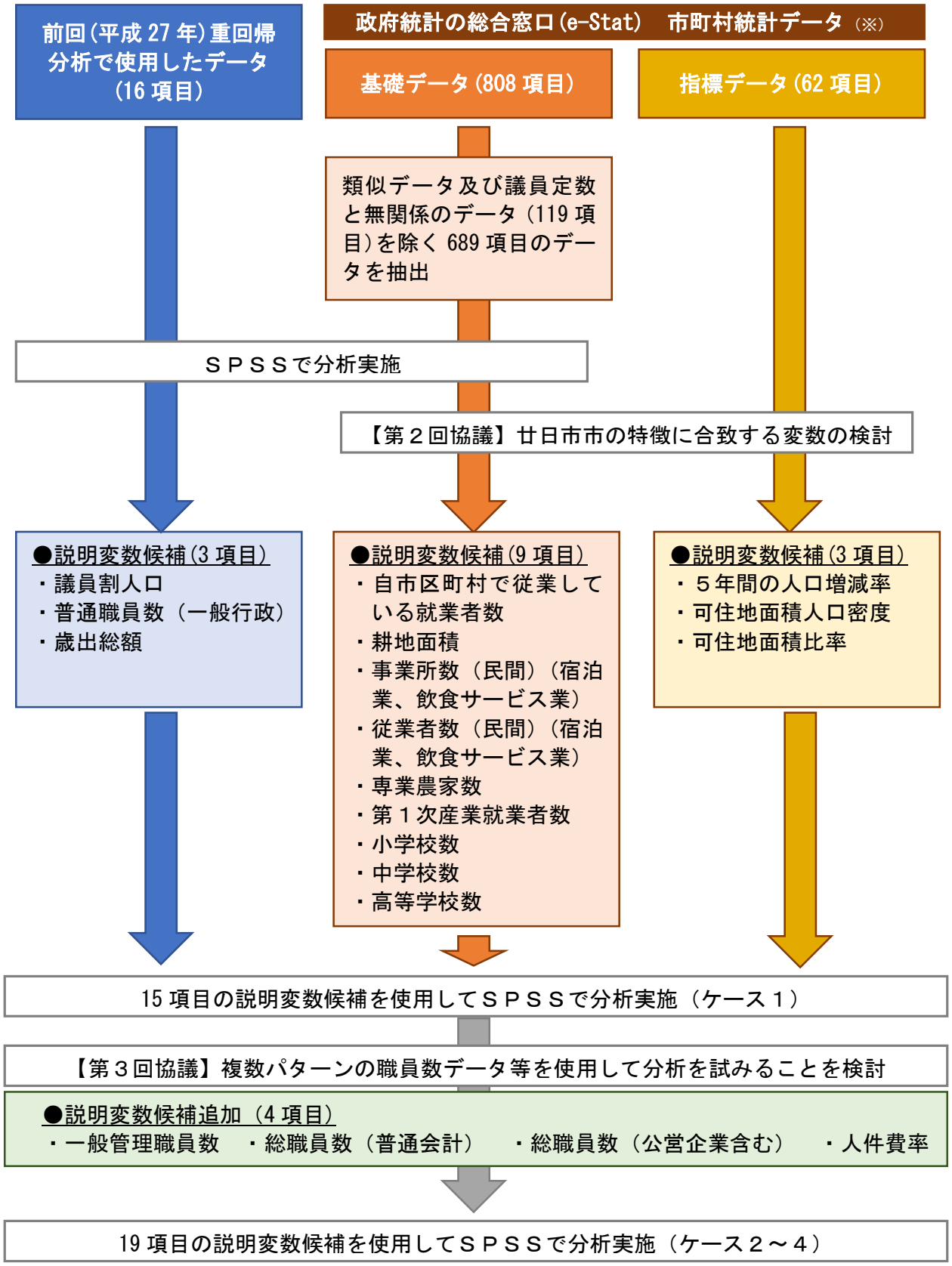
平成 27 年に作成したモデル式を使用し、現在のデータで試算した推計値を確認しました。また一部変数の内生性について検証を行うとともに、類似団体の選定方法を変えて推計値を確認しました。

第５回　８月 24 日

第３回で検討した４つのケースについて、類似団体から除外した団体の内訳や説明変数候補の適合性等を確認しました。

４．説明変数候補の選定手順

重回帰分析で使用する説明変数候補は、次の手順で選定しました。



（※）データ項目一覧はＰ38～Ｐ50 参照

Ⅱ．業務成果

廿日市市の人口※1が 114,173 人、将来推計人口※2の増減率マイナス８％であることを踏まえ、類似団体を４パターン設定し、モデル式及び推計値を導き出しました。

４つのモデル式は、いずれも説明変数の当てはまりが良く有用なモデル式となっていますが、各説明変数が目的変数に与える影響度を見ると、**ケース３が比較的バランスの取れたモデル式**(P5 最下段(ｔ値の説明)参照)であるといえます。

■ケース１

選定類似団体	○人口※1 9.5 万人以上 12.5 万人未満の団体　(73 団体)
モデル式	議員定数＝－0.00358×議員割人口＋0.00035×可住地面積人口密度＋0.00630×普通職員数(一般行政)＋0.08960×小学校数＋0.23478×高等学校数＋33.39541
推計値※3	２６．７９人

■ケース２

選定類似団体	①人口※1 9.5 万人以上 13 万人未満の団体　かつ ②将来人口推計※2の増減率が－40%未満の団体　(79 団体)
モデル式	議員定数＝－0.00327×議員割人口＋0.14520×過去５年間の人口増減率＋0.00031×可住地面積人口密度＋0.00685×普通職員数(一般行政)＋0.08837×小学校数＋0.39550×高等学校数+31.34122
推計値※3	２７．０５人

■ケース３

選定類似団体	①人口※1 8 万人以上 14 万人未満の団体　かつ ②将来人口推計※2の増減率が－18%～＋２%未満の団体　(65 団体)
モデル式	議員定数＝－0.00217×議員割人口＋0.00021×可住地面積人口密度＋0.01262×総職員数(普通会計)＋0.37700×高等学校数－43.11398×職員人件費率＋27.54521
推計値※3	２７．４３人

■ケース４

選定類似団体	①廿日市市の人口※1 114,173 人を中心として±50 団体　かつ ②将来人口推計※2の増減率が－25%未満の団体　(75 団体)
モデル式	議員定数＝－0.00234×議員割人口＋0.00021×可住地面積人口密度＋0.02346×可住面積比率＋0.01578×一般管理職員数＋0.00552×総職員数(普通会計)+23.88016
推計値※3	２７．４３人

※１　令和２年度国勢調査の人口
※２　国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計（2020－2045 年推計）
※３　Ｐ４参照

＜詳細データ＞

■ケース1

変数名	①係数	②値（廿日市市）	①×②	
議員割人口　R2国調	-0.003578728280650740	4,078	-14.594053928493700000	
可住地面積人口密度（人）　2015年	0.000348582618334265	1,632	0.568886833121521000	
普通職員数（一般行政）　2021年	0.006297276955047650	750	4.722957716285740000	
小学校数　2021年	0.089597969274019100	17	1.523165477658320000	
高等学校数　2021年	0.234783279245623000	5	1.173916396228110000	
（切片）	33.395413639855000000	-	33.395413639855000000	
		推計値	26.790286134654900000	26.79

■ケース2

変数名	①係数	②値（廿日市市）	①×②	
議員割人口　R2国調	-0.003266352375025170	4,078	-13.320184985352600000	
過去5年間の人口増減率2015年-2020年	0.145195413703514000	-0.64	-0.092925064770248900	
可住地面積人口密度（人）　2015年	0.000312326092324917	1,632	0.509716182674265000	
普通職員数（一般行政）　2021年	0.006847999138403320	750	5.135999353802490000	
小学校数　2021年	0.088372048742769700	17	1.502324828627080000	
高等学校数　2021年	0.395499370141795000	5	1.977496850708970000	
（切片）	31.341224810936800000	-	31.341224810936800000	
		推計値	27.053651976626800000	27.05

■ケース3

変数名	①係数	②値（廿日市市）	①×②	
議員割人口　R2国調	-0.002170861991023020	4,078	-8.852775199391880000	
可住地面積人口密度（人）　2015年	0.000209855961622987	1,632	0.342484929368715000	
総職員数（普通会計）　2021年	0.012621561599959100	1,008	12.722534092758800000	
高等学校数　2021年	0.377001326728787000	5	1.885006633643940000	
職員人件費率　2020年度	-43.113976372535000000	0.144	-6.208412597645040000	
（切片）	27.545209415981300000	-	27.545209415981300000	
		推計値	27.434047274715800000	27.43

■ケース4

変数名	①係数	②値（廿日市市）	①×②	
議員割人口　R2国調	-0.002344715301367670	4078	-9.561748998977340000	
可住地面積人口密度（人）　2015年	0.000211389188216558	1632	0.344987155169423000	
可住地面積比率（%）　2021年	0.023459200385116600	14.41	0.338047077549530000	
一般管理職員数　2021年	0.015776460995615800	435	6.862760533092860000	
総職員数（普通会計）　2021年	0.005520472333184920	1008	5.564636111850400000	
（切片）	23.880162182332300000	-	23.880162182332300000	
		推計値	27.428844061017200000	27.43

＜参考＞モデル式（係数：小数点第5位まで）による推計値

□ケース1

変数名	①係数	②値（廿日市市）	①×②	
議員割人口　R2国調	-0.00358	4,078	-14.59924	
可住地面積人口密度（人）　2015年	0.00035	1,632	0.57120	
普通職員数（一般行政）	0.00630	750	4.72500	
小学校数　2021年	0.08960	17	1.52320	
高等学校数　2021年	0.23478	5	1.17390	
（切片）	33.39541	-	33.39541	
		推計値	26.78947	26.79

□ケース2

変数名	①係数	②値（廿日市市）	①×②	
議員割人口　R2国調	-0.00327	4,078	-13.33506	
過去5年間の人口増減率2015年-2020年	0.14520	-0.64	-0.09293	
可住地面積人口密度（人）　2015年	0.00031	1,632	0.50592	
普通職員数（一般行政）	0.00685	750	5.13750	
小学校数　2021年	0.08837	17	1.50229	
高等学校数　2021年	0.39550	5	1.97750	
（切片）	31.34122	-	31.34122	
		推計値	27.03644	27.04

□ケース3

変数名	①係数	②値（廿日市市）	①×②	
議員割人口　R2国調	-0.00217	4,078	-8.84926	
可住地面積人口密度（人）　2015年	0.00021	1,632	0.34272	
総職員数（普通会計）	0.01262	1,008	12.72096	
高等学校数　2021年	0.37700	5	1.88500	
職員人件費率　2020年度	-43.11398	0.144	-6.20841	
（切片）	27.54521	-	27.54521	
		推計値	27.43622	27.44

□ケース4

変数名	①係数	②値（廿日市市）	①×②	
議員割人口　R2国調	-0.00234	4,078	-9.54252	
可住地面積人口密度（人）　2015年	0.00021	1,632	0.34272	
可住地面積比率（%）	0.02346	14.41	0.33806	
一般管理職員数	0.01578	435	6.86430	
総職員数（普通会計）	0.00552	1,008	5.56416	
（切片）	23.88016	-	23.88016	
		推計値	27.44688	27.45

＜モデル式の評価＞

(1)調整済みＲ２乗・有意確率

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson
ケース1	0.939	0.882	0.873	1.040	1.314
ケース2	0.924	0.854	0.842	1.190	1.524
ケース3	0.880	0.775	0.755	1.388	1.572
ケース4	0.883	0.781	0.765	1.273	1.700

●調整済み R2 乗：　調整済み R2 乗で、回帰式の当てはまりを確認します。調整済み R2 乗が１に近いほど当てはまりの良い回帰式と判断できます。

ケース１～４は、いずれも当てはまりの良い回帰式と判断できます。

モデル	F 値	有意確率
ケース1	100.317	<.001
ケース2	70.163	<.001
ケース3	40.541	<.001
ケース4	49.083	<.001

●有意確率：　有意確率で、回帰式に統計的に意味があるかどうかを確認します。有意確率が５％（0.05）未満であれば、有用な回帰式を得たと判断できます。

ケース１～４は、いずれも有用な回帰式と判断できます。

(2)ＶＩＦ・ｔ値

モデル		非標準化係数		標準化係数	ｔ値	有意確率	共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
ケース1	議員割人口	−0.00358	0.00024	−0.7881	−14.8723	0.0000	0.6262	1.5968
	可住地面積人口密度	0.00035	0.00008	0.2879	4.6373	0.0000	0.4563	2.1913
	普通職員数(一般行政)	0.00630	0.00136	0.2772	4.6230	0.0000	0.4893	2.0437
	小学校数	0.08960	0.03402	0.1755	2.6334	0.0105	0.3959	2.5261
	高等学校数	0.23478	0.08276	0.1641	2.8370	0.0060	0.5259	1.9013
	(切片)	33.39541	1.30603		25.5701	0.0000		
ケース2	議員割人口	−0.00327	0.00027	−0.6937	−12.1485	0.0000	0.6221	1.6076
	過去5年間の人口増減率　2015年～2020年	0.14520	0.05588	0.1576	2.5985	0.0113	0.5515	1.8132
	可住地面積人口密度	0.00031	0.00008	0.2674	4.0692	0.0001	0.4698	2.1286
	普通職員数(一般行政)	0.00685	0.00155	0.3044	4.4117	0.0000	0.4261	2.3470
	小学校数	0.08837	0.03729	0.1821	2.3701	0.0205	0.3437	2.9097
	高等学校数	0.39550	0.09642	0.2762	4.1019	0.0001	0.4473	2.2357
	(切片)	31.34122	1.52021		20.6163	0.0000		
ケース3	議員割人口	−0.00217	0.00032	−0.4819	−6.7163	0.0000	0.7487	1.3356
	可住地面積人口密度	0.00021	0.00007	0.2294	3.1043	0.0030	0.7056	1.4172
	総職員数(普通会計)	0.01262	0.00155	0.8464	8.1242	0.0000	0.3551	2.8160
	高等学校数	0.37700	0.13224	0.2495	2.8513	0.0061	0.5036	1.9858
	人件費率	−43.11398	11.17830	−0.2986	−3.8569	0.0003	0.6429	1.5554
	(切片)	27.54521	1.84172		14.9563	0.0000		
ケース4	議員割人口	−0.00234	0.00026	−0.5621	−8.8532	0.0000	0.7889	1.2675
	可住地面積人口密度	0.00021	0.00008	0.2145	2.7767	0.0071	0.5328	1.8770
	可住地面積比率	0.02346	0.00717	0.2438	3.2721	0.0017	0.5731	1.7448
	一般管理職員数	0.01578	0.00300	0.5105	5.2672	0.0000	0.3386	2.9536
	総職員数(普通会計)	0.00552	0.00124	0.3854	4.4469	0.0000	0.4234	2.3619
	(切片)	23.88016	1.47764		16.1610	0.0000		

●VIF：　VIF で、多重共線性を確認します（特定の変数同士がお互いに強く相関しすぎていないかをみます）。**VIF は３未満なので、いずれも多重共線性の問題はありません。**

●ｔ値：　ｔ値は、それぞれの説明変数が目的変数に与える影響の大きさを表しています。

ケース１と２は「議員割人口」のｔ値が極端に高いのに対し、ケース３はｔ値の極端な偏りが見られず、各説明変数が目的変数に与える影響度において、バランスの取れた回帰式となっています。

＜平成２７年分析との比較＞

(1)平成２７年のモデル式による推計値

モデル式	議員定数＝0.0223×可住面積＋0.0102×普通職員数(一般行政)＋15.4 ＝0.0223×70.92＋0.0102×967＋15.4
推計値	２６．８人（平成 27 年）

直近のデータを使用して試算

モデル式	議員定数＝0.0223×可住面積＋0.0102×普通職員数(一般行政)＋15.4 ＝0.0223×70.52＋0.0102×1,012＋15.4
推計値	２７．３０人（直近）

(2)類似団体の設定経緯（平成２７年との比較）

平成 27 年 設定類似団体	○人口 10 万人以上 13 万人未満の団体　（66 団体）

人口規模が大きくなると、廿日市市の地域特性（島しょ部から中山間地域を有している）とは異なる都会の団体が多く含まれることが予想されるため、廿日市市の人口が中心となるよう設定。

・人口幅（13 万人－10 万人）÷２＝1.5 万人

・廿日市市の人口１１万人（千人以下四捨五入）を中心に、±１．５万人の上下幅を設定。

ケース１ 設定類似団体	○人口※1 9.5 万人以上 12.5 万人未満の団体　（73 団体）

ケース１の類似団体を人口順で並べると、廿日市市は 73 団体中、人口の少ない方から 50 番目となる。廿日市市の順位を中間値に近づけるため、更に３パターン設定。

・廿日市市よりも人口の多い団体を少し増やすため、上限を人口 13 万人として設定。

ケース２ 設定類似団体	①人口※1 9.5 万人以上 13 万人未満の団体　かつ ②将来人口推計※2 の増減率が－40%未満の団体　（79 団体）

・人口設定を、上下とも、少し広げて設定。

ケース３ 設定類似団体	①人口※1 8 万人以上 14 万人未満の団体　かつ ②将来人口推計※2 の増減率が－18%～＋２%未満の団体　（65 団体）

・人口順に並べた際、廿日市市が中心となるよう設定。

ケース４ 設定類似団体	①廿日市市の人口※1 114,173 人を中心として±50 団体　かつ ②将来人口推計※2 の増減率が－25%未満の団体　（75 団体）

Ⅲ．検討経緯

第１回

受託事業者として企業紹介を行い、重回帰分析に利用する統計解析ソフトウェア（SPSS）の説明や分析検討スケジュールについて協議しました。

(1) 企業紹介

株式会社成研は、広島市を拠点に事業活動を行う「マーケティング＆コンサルティング」の会社であり、商業施設やサービス施設を対象とする民間部門と国や自治体など公的機関の業務を手掛ける公共部門があります。

会社概要	
会社名	株式会社成研
設立年	平成元年3月
資本金	1500万円
所在地	広島市西区横川町3-2-36
電話番号	082-533-7027
代表者	代表取締役　児玉 将典
所属	(一社)中国地域ニュービジネス協議会 広島商工会議所
宅地建物業者免許	広島県知事(4)第8997号

[民間部門]

民間部門は、「マーケティング」、「コンサルティング」、「ディベロップメント」を柱に、商業施設、宿泊施設、飲食施設等の新設・リニューアル・経営改善等の業務を多く手掛けています。

[公共部門]

公共部門は、国や地方自治体の調査研究事業等を数多く手掛けています。

廿日市市では、「まちづくり市民アンケート」（令和３年度　他）、「宮浜温泉土地利用構想作成業務」（令和３年度）、「廿日市市観光施設現況等調査業務」（令和３年度）などの実績があります。

専門的な知見・ノウハウを有するスタッフが、必要に応じて、GIS(地図情報システム)をはじめとする専門的なソフトウェアを活用し、民間・公共の様々な業務に対応しています。今回の業務で使用する「IBM SPSS Statistics」（以下「SPSS」と言う。）も専門的なソフトウェアのひとつです。

(2) ＳＰＳＳについて

ＳＰＳＳは、社会科学の統計分析に広く使用されている、代表的な統計解析ソフトウェアで、次のような特徴があります。

- 大量データを難なく分析することができる（変数の数について、エクセルが16,384 個までしか処理できないのに対し、SPSS は 20 億個まで処理できる）
- データの重複やミスの発生を排除することができる
- 分析結果の当てはまりの良さが容易に判断できる

(3) ＳＰＳＳを使った多変量解析の例

＜目的＞

都道府県別に、完全失業率と、産業構造や労働需給要因の関係を分析することにより、地域別の完全失業率の違いは何であるかを明らかにし、政策的な示唆を得ることを目的としました。

表-2　推計結果

		定数	第2次産業特化係数	第3次産業特化係数	専門化係数	欠員率	求職率	流入超過率	調整済み R2 乗
1995年	係数	0.000		0.588			0.402		0.443
	t値	0.000		5.323			3.643		
	有意確率	1.000		0.000			0.001		
2000年	係数	0.000		0.582			0.396		0.504
	t値	0.000		5.596			3.807		
	有意確率	1.000		0.000			0.000		
2005年	係数	0.000	3.117		2.602		0.507	0.352	0.509
	t値	0.000	5.412		4.499		6.584	4.437	
	有意確率	1.000	0.000		0.000		0.000	0.000	
全年	係数	0.000	1.672	0.403	1.580	0.378	0.105	0.136	0.561
	t値	0.004	3.800	1.320	3.843	6.475	1.422	2.274	
	有意確率	0.997	0.000	0.189	0.000	0.000	0.157	0.025	

＜分析結果＞

分析の結果、不況期から景気回復期に至る標準化失業率の変化は、地域の産業構造と労働需給要因に依存し、特に産業構造が変化することで高低が決まることが分かりました。また、第2次産業に特化している地域ほど標準化失業率が低くなるという結論が得られました。

(4) 重回帰分析スケジュール案

回次	月	部会協議	内容案	委員会報告
第１回	５月	５月中	●受託事業者挨拶 ●本業務で使用する専用ソフトについて ●スケジュールの提案・協議	【第２火曜日】 6/14(火)頃
第２回	６月	５月下旬～ ６月上旬	●重回帰分析の基本 ●説明変数についてのディスカッション	
第３回	７月	７月上旬	●平成 27 年調査時のデータを活用しての分析結果 ●結果に基づくディスカッション ※分析結果の当てはまりが良くない場合は比較対象団体について検討	【第２火曜日】 7/14(火)頃
第４回	８月	８月上旬	●現在のデータを活用しての分析結果 ●結果に基づくディスカッション ※分析結果の当てはまりが良くない場合は比較対象団体について検討	【第２火曜日】 8/9(火)頃
第５回	９月	８月下旬～ ９月上旬	●報告会（報告書に基づく説明）	【第２火曜日】 9/12(火)頃

※実際の協議日と内容は、都度協議のうえ決定しました。

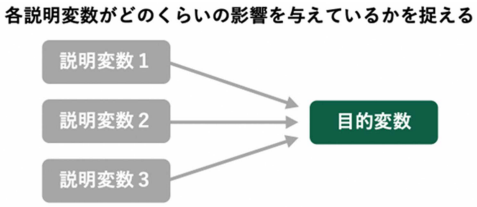
第２回

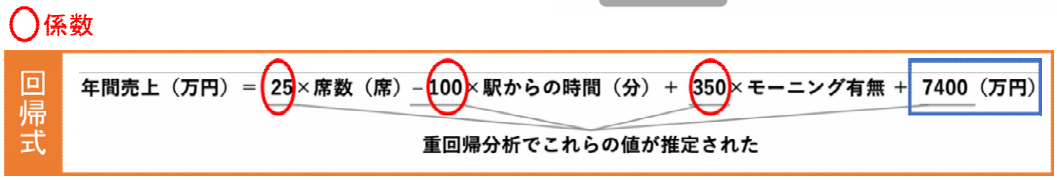
重回帰分析の基本的なコンセンサスを図り、使用する説明変数について協議しました。

(1) 重回帰分析とは

店舗	席数(席)	最寄駅からの徒歩時間(分)	モーニング有無(あり=1, なし=0)	年間の売上高(万円)
店1	40	2	0	7800
店2	41	3	0	8718
店3	58	1.5	1	9401
店4	52	8	1	8596
店5	47	6.5	0	7235
店6	61	2.5	1	9396
店7	36	9.5	0	7749
店8	62	4.5	0	9288
店9	50	5	1	7581
店10	74	3.5	0	8434

重回帰分析とは、複数データの関連性を明らかにする統計手法の一つです。ある成果の値変動に別の要素がどのくらい影響を与えているかを分析することができます。





- 席が1つ増えると、売上が25万円増える
- 駅からの徒歩時間が1分増えると、売上が100万円少なくなる
- モーニングサービスがある場合はない場合と比べ、売上が350万円増える

【要因分析をする】

前述したとおり、重回帰分析で推定された係数の値から各説明変数の影響度を測ることができます。つまり、それぞれの説明変数の係数に着目して大小を比較することで、目的変数に最も強い影響を与える説明変数を探ることも可能です。

例えばカフェチェーンの回帰式の係数に着目すると、モーニングサービスを実施しているか否かが一番大きく売上に影響を与えていることがわかります。

【予測分析をする】

重回帰分析によって得られた回帰式の各説明変数に具体的な数値を当てはめることで、目的変数の値を予測することができます。カフェチェーンで新店舗を構える際、検討中の席数・最寄駅からの徒歩時間・モーニングサービスの有無を回帰式に当てはめると、おおよその年間売上を予測できます。

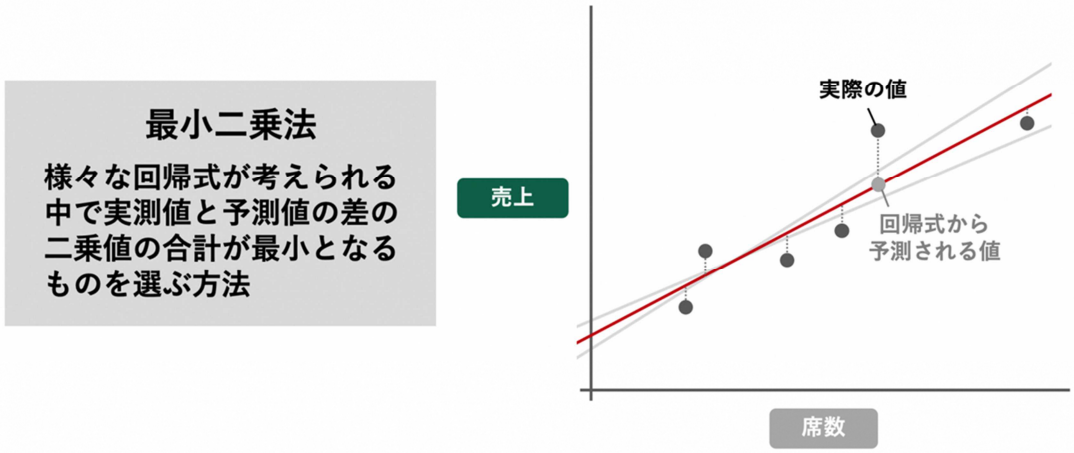
※必要なサンプル数は?

信頼性のある決定係数を得るためには、50＋8×k（k＝説明変数の数）のサンプルが必要です。

(2) 最小二乗法とは

重回帰分析では、データの関係を最適に捉える回帰式を推定しようとします。つまり、回帰式を構成する係数と切片を最適に算出することが重要になります。算出方法の一つとして”最小二乗法”があります。最小二乗法の計算方法は少し難しいため解説は省きます。

最小二乗法を一言で説明すると、**「実際の各値と、回帰式によって予測される値の差の二乗値の合計が、最小となるように係数と切片を算出する方法」**です。



(3) 重回帰式の評価

① 推定された回帰式の当てはまりをみる

推定された回帰式を要因・予測分析に活用する前に、目的変数の値変動を説明変数によってどの程度説明できているかを確認します。これは、当てはまりの悪い回帰式をその後の分析に用いるのを防ぐためです。

回帰式の当てはまりをみるには、“調整済み R2 乗”の値を確認します。調整済み R 2 乗は、0 から 1 の範囲で値をとり、0 に近いほど低く、1 に近いほど当てはまりの高い回帰式と判断できます。

② 推定された回帰式に統計的な意味があるかをみる

推定された回帰式に統計的な意味があるかを確認します。

回帰式の有意性をみるには“有意 F（有意確率）”を確認します。一般的に有意 F が 5 %未満であれば、有用な回帰式を得られたと判断できます。

このモデル式は、データ全体の約84%を説明できている

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson
3	.922[c]	0.850	**0.843**	1.691	1.314

分散分析[a]						
モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
3	回帰	1023.244	3	341.081	119.273	<.0.1%[d]
	残差	180.159	63	2.860		
	合計	1203.403	66			

5%未満なので有意である

③ 推定された係数が統計的に意味があるかをみる

推定された係数が統計的に意味があるかを確認します。

係数の有意性をみるには“P 値”を確認します。一般的に P 値が 0.05 未満であれば、その説明変数は目的変数に対して「有意である」という判断をします。0.05 以上の場合は「有意ではない」と捉えることができます。0.05 よりも値は大きい係数は重回帰分析から除外する対象となります。

④ 各説明変数の影響度をみる

各説明変数の影響度を確認します。

説明変数の影響度をみるには、“t 値”を確認します。t 値はそれぞれの説明変数が目的変数に与える影響の大きさを表し、絶対値が大きいほど影響が強いことを意味します。目安として t 値の絶対値が 2 より小さい場合は、統計的にその説明変数は目的変数に影響しないと判断します。

変数Aが最も影響力がある

係数[a]

モデル		非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率（P値）	B の 95.0% 信頼区間		共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ			下限	上限	許容度	VIF
3	(定数)	34.202	2.198		15.559	0.000	29.810	38.595		
	変数A	−0.004	0.000	−0.684	−12.473	0.000	−0.004	−0.003	0.790	1.266
	変数B	0.006	0.002	0.233	3.103	0.003	0.002	0.010	0.420	2.379
	変数C	0.008	0.004	0.172	2.281	0.026	0.001	0.015	0.417	2.398

0.05未満なので全ての変数が有意です。

⑤ 説明変数の特定の変数同士が、お互いに強く相関しすぎていないか確認する

多重共線性とは「説明変数同士で相関があること」です。

多重共線性のある回帰式は信頼性が低くなります。

多重共線性の判断は VIF(分散拡大係数)をみます。判断基準は、VIF が 3 以上 5 未満で「信頼性がやや低い」、5 以上１０未満で「信頼性が低い」、10 以上で「信頼性がかなり低い」と言えます。

3未満、多重共線性なし

係数[a]

モデル		非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率	B の 95.0% 信頼区間		共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ			下限	上限	許容度	VIF
3	(定数)	34.202	2.198		15.559	0.000	29.810	38.595		
	変数A	−0.004	0.000	−0.684	−12.473	0.000	−0.004	−0.003	0.790	1.266
	変数B	0.006	0.002	0.233	3.103	0.003	0.002	0.010	0.420	2.379
	変数C	0.008	0.004	0.172	2.281	0.026	0.001	0.015	0.417	2.398

(4) 平成２７年の分析対象データ

＜平成27年度に説明変数としての妥当性が検討されたデータの要因別分類＞

人口要因	面積要因	行政職員数要因	議会要因	行政財政要因
人口(住基) 議員割人口 老年比率	面積 可住面積 可住面積人口	総職員数 普通職員数	議長報酬 副議長報酬 議員報酬 政務活動費	歳出総額 経常収支 財政力
経済要因 平均収入	●●要因	●●要因	●●要因	●●要因

※赤字は、平成27年度の重回帰分析で、最終的に説明変数として使用されたデータ。
※同じ分類に属するデータ同士は相関が強く、一つ回帰式で使用すると、信頼性の問題が出てくる(多重共線性があると判断される可能性がある)。

(5) 先行研究からの知見

知見	論文
議員定数と自治体人口は、強い相関がある。 (自治体人口が議員定数の規定要因となっている。)	丹羽論文2007年 井田論文2005年 河村論文2008年
議員一人当たり人口と自治体人口は、強い相関がある。	井田論文
議員定数と自治体の財政状況は、あまり相関がない。	丹羽論文
第一次産業人口比率が高くなるに従って議員定数も増大する傾向にある。(人口30万人未満の自治体の場合)	井田論文
地区(中学校数)が多い方が議員定数は多くなる。	河村論文
定数削減の議論をする際は、議員の(地域)代表機能はどの程度の価値を持つのかについての評価を何らかの形で行うことが必要。	丹羽論文

- 議員定数は自治体人口により規定される。
  ※2011年の地方自治法改正までは、人口段階別の上限値が法定されていた。
- 大都市を除けば、議員定数は、各自治体の地域性(第一次産業比率や中学校数)の影響を受ける。

(6) 参考　相関関係（2019 年データ）

先行研究で複数の専門家が、議員定数と強い相関があるとしている「人口」と、平成 27 年度の重回帰分析で採用された「可住面積」及び「一般行政部門職員数」について、議員定数との相関関係を見てみると、「人口」及び「職員数」は議員定数と特に強い関係があることがわかります。

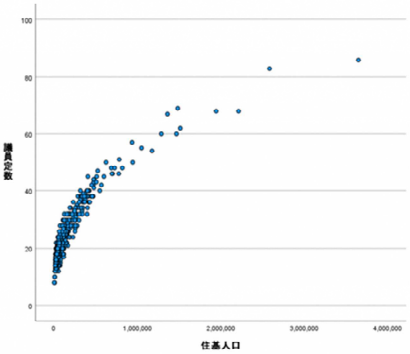
相関

		議員定数	住基人口	可住地面積	一般行政部門職員数（市区町村）【人】
議員定数	Pearson の相関係数	1	.869**	.555**	.863**
	有意確率（両側）		0.000	0.000	0.000
	度数	791	791	791	762
住基人口	Pearson の相関係数	.869**	1	.403**	.984**
	有意確率（両側）	0.000		0.000	0.000
	度数	791	792	792	763
可住地面積	Pearson の相関係数	.555**	.403**	1	.434**
	有意確率（両側）	0.000	0.000		0.000
	度数	791	792	792	763
一般行政部門職員数（市区町村）【人】	Pearson の相関係数	.863**	.984**	.434**	1
	有意確率（両側）	0.000	0.000	0.000	
	度数	762	763	763	763

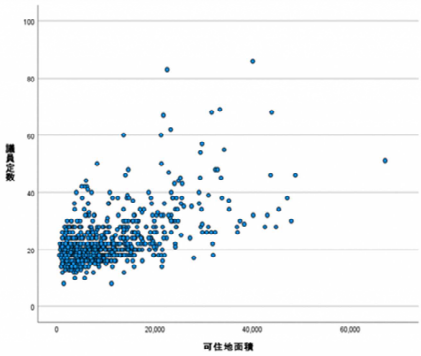
＜Pearsonの相関係数＞
- 強い正の相関がある場合、Pearson係数は1に近くなり、強い負の相関がある場合、Pearson係数は-1に近くなる。
- 「人口」及び「職員数」は議員定数との間に正の相関がある。

散布図

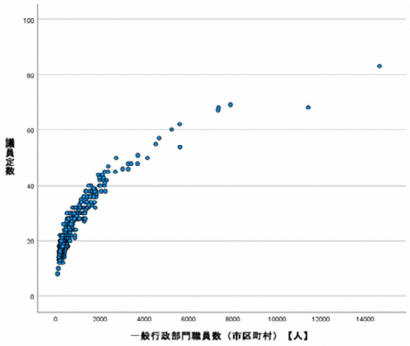
議員定数と住基人口



議員定数と可住地面積

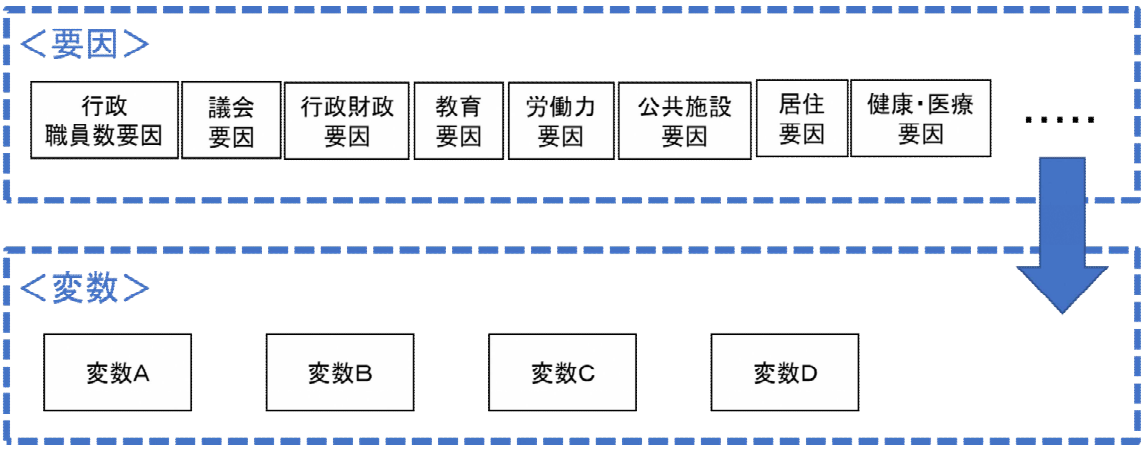


議員定数と一般行政部門職員数



- 実際に散布図を描いてみると、可住面積と議員定数についても、一定の正の相関が見られる。

(7)廿日市市の特徴に合致する変数の検討



＜方向性＞

- 平成 27 年データ、専門家の提示するデータなども参考にしつつ、廿日市の特徴に合致する変数について検討することとした。
- 類似の変数に偏らないよう、要因分類についても考慮することとした。

第３回

平成 27 年調査時のデータを使用し、令和２年国勢調査人口を基に新たに類似団体を設定した上で、回帰式を作成し、推計値を確認しました。

１．平成２７年調査時のデータを活用しての分析結果

(1) 対象データ

平成 27 年に説明変数の候補として選定された 16 種類のデータについて、平成 27 年当時のデータをそのまま使用し、　ＳＰＳＳによる分析を行います。

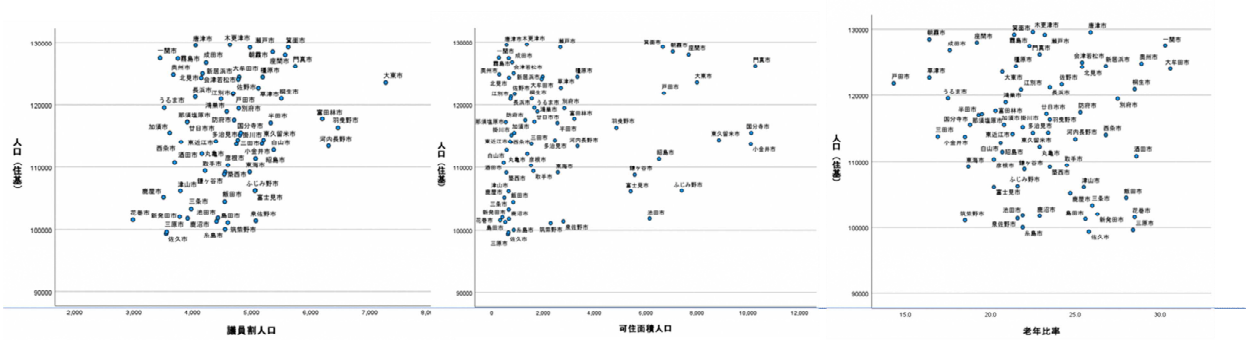
人口要因	面積要因	行政職員数要因
~~人口(住基)~~ 議員割人口 老年比率	面積 可住面積 可住面積人口	総職員数 普通職員数

経済要因	議会要因	行政財政要因
平均収入	議長報酬 副議長報酬 議員報酬 政務活動費	歳出総額 経常収支 財政力

調整
人口を基準に、類似自治体を選定することを前提に、「人口」は説明変数の候補から除外。

※赤字は、平成 27 年の重回帰分析で説明変数として使用したデータ。

人口との強い相関が懸念される「議員割人口」「可住面積人口」「老年比率」について 、人口との散布図を作成し、相関が見られないこと（説明変数の候補から除外する必要がないこと）を確認しました。



議員割人口	可住面積人口	老年比率
↓	↓	↓
人口との相関弱い	人口との相関なし	人口との相関なし

(2) 分析結果

有意水準や統計量の変化を理論的に観察しつつ、説明変数を取り込んだり除外したりしながら、最も適した重回帰式に近づける方法（ステップワイズ法）により、次のモデル式を得ました。

議員定数＝－0.00367×議員割人口＋0.00635×普通職員数（一般行政）＋0.00812×歳出総額（市町村財政）＋34.20238

モデル	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
議員割人口	-0.00367	0.00029	-0.684	-12.473	0.000	0.790	1.266
普通職員数(一般行政)	0.00635	0.00205	0.233	3.103	0.003	0.420	2.379
歳出総額(市町村財政)	0.00812	0.00356	0.172	2.281	0.026	0.417	2.398
(切片)	34.20238	2.19826		15.559	0.000		

3未満＝
多重共線性なし

○多重共線性

多重共線性とは、説明変数同士で相関があること。判断基準は、VIF が 3 以上 5 未満で「信頼性がやや低い」、5 以上１０未満で「信頼性が低い」、10 以上で「信頼性がかなり低い」。

得られたモデル式は、当てはまりが良く、統計的にも意味があると判断できます。また、説明変数同士の相関についても問題がありません。

R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
.922[c]	0.850	0.843	1.691

0.843＝当てはまりが良い

	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	1023.244	3.000	341.081	119.273	<.001[d]
残差	180.159	63.000	2.860		
合計	1203.403	66.000			

有意確率0.1%未満　統計的に意味のある回帰式

○回帰式の当てはまり

調整済み R2 乗が、0 から 1 の範囲で値をとり、0 に近いほど低く、1 に近いほど当てはまりが高い回帰式と判断できる。

○回帰式が有用かどうか

“有意 F　（有意確率）” が 5 %未満であれば、一般的には有用な回帰式を得られたと判断できる。

議員割人口、普通職員数、歳出総額を、説明変数候補とする。

2．協議結果に基づく説明変数候補を追加した上での分析結果

(1)類似団体

令和 2 年国勢調査人口に基づき、人口 95,000 人以上 125,000 人未満の 73 市（廿日市市の人口は 114,173 人）を類似団体としました。

大村市	印西市	一関市	唐津市
神栖市	筑紫野市	東近江市	会津若松市
島田市	取手市	奥州市	松原市
宗像市	西条市	ふじみ野市	半田市
千歳市	池田市	長浜市	延岡市
飯田市	小松市	彦根市	大東市
佐久市	桐生市	東海市	門真市
江南市	多治見市	昭島市	橿原市
糸島市	三島市	防府市	江別市
津山市	富田林市	廿日市市	鶴岡市
可児市	羽曳野市	掛川市	伊勢市
宜野湾市	三田市	那須塩原市	八代市
泉佐野市	丸亀市	東久留米市	霧島市
酒田市	鎌ケ谷市	別府市	
坂戸市	白山市	北見市	
筑西市	春日市	浦添市	
鹿屋市	大牟田市	新居浜市	
河内長野市	小樽市	佐野市	
伊勢原市	加須市	生駒市	
大野城市	富士見市	鴻巣市	

(2) 説明変数候補

以下の 15 種類のデータを説明変数候補としました。

●平成 27 年調査の説明変数候補の中からピックアップした 3 データ
●協議結果をもとに新たにピックアップした 12 データ

人口要因
- ●議員割人口
- ●5年間の人口増減率
- ●自市で従業している就業者数

面積要因
- ●可住地面積人口密度
- ●可住地面積比
- ●耕地面積

行政職員数要因
- ●普通職員数

産業要因
- ●民間事業所数（宿泊・飲食）
- ●従業者数（宿泊・飲食）
- ●専業農家数
- ●第一次産業就業者数

教育・学校区要因
- ●小学校数
- ●中学校数
- ●高等学校数

行政財政要因
- ●歳出総額

○新たに選定した説明変数候補

「政府統計の総合窓口」を中心に、公開されている市町村別データから議員定数との相関関係、会合での協議結果等に基づき、12 データを選定し、説明変数候補とした。

政府統計の総合窓口（市　基礎データ 808 項目、指標データ 62 項目）
https://www.e-stat.go.jp/

(3) 分析結果

ステップワイズ法により、次のモデル式（ケース１）を得ました。

議員定数＝－0.00358×議員割人口＋0.00035×可住地面積人口密度＋0.00630×普通職員数（一般行政)＋0.08960×小学校数＋0.23478×高等学校数＋33.39541

モデル	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率	共線性の統計量	
	B	標準誤差	ベータ			許容度	VIF
議員割人口	-0.00358	0.00024	-0.7881	-14.8723	0.0000	0.6262	1.5968
可住地面積人口密度	0.00035	0.00008	0.2879	4.6373	0.0000	0.4563	2.1913
普通職員数(一般行政)	0.00630	0.00136	0.2772	4.6230	0.0000	0.4893	2.0437
小学校数	0.08960	0.03402	0.1755	2.6334	0.0105	0.3959	2.5261
高等学校数	0.23478	0.08276	0.1641	2.8370	0.0060	0.5259	1.9013
(切片)	33.39541	1.30603		25.5701	0.0000		

3未満＝多重共線性なし

○多重共線性

多重共線性とは、説明変数同士で相関があること。

判断基準は、VIF が３以上５未満で「信頼性がやや低い」、５以上１０未満で「信頼性が低い」、10 以上で「信頼性がかなり低い」。

得られた回帰式は、当てはまりが良く、統計的にも意味があると判断できます。

また、説明変数同士の相関についても問題ありません。

R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
0.939	0.882	0.873	1.040

0.873＝当てはまりが良い

○回帰式の当てはまり

調整済み R2 乗が、0 から 1 の範囲で値をとり、0 に近いほど低く、1 に近いほど当てはまりの高い回帰式と判断できる。

	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
回帰	542.494	5.000	108.499	100.317	<0.001
残差	72.465	67.000	1.082		
合計	614.959	72.000			

有意確率0.1%未満　統計的に意味のある回帰式

○回帰式が有用かどうか

“有意Ｆ（有意確率）”が５％未満であれば、一般的には有用な回帰式を得られたと判断できる。

(4) 推計結果

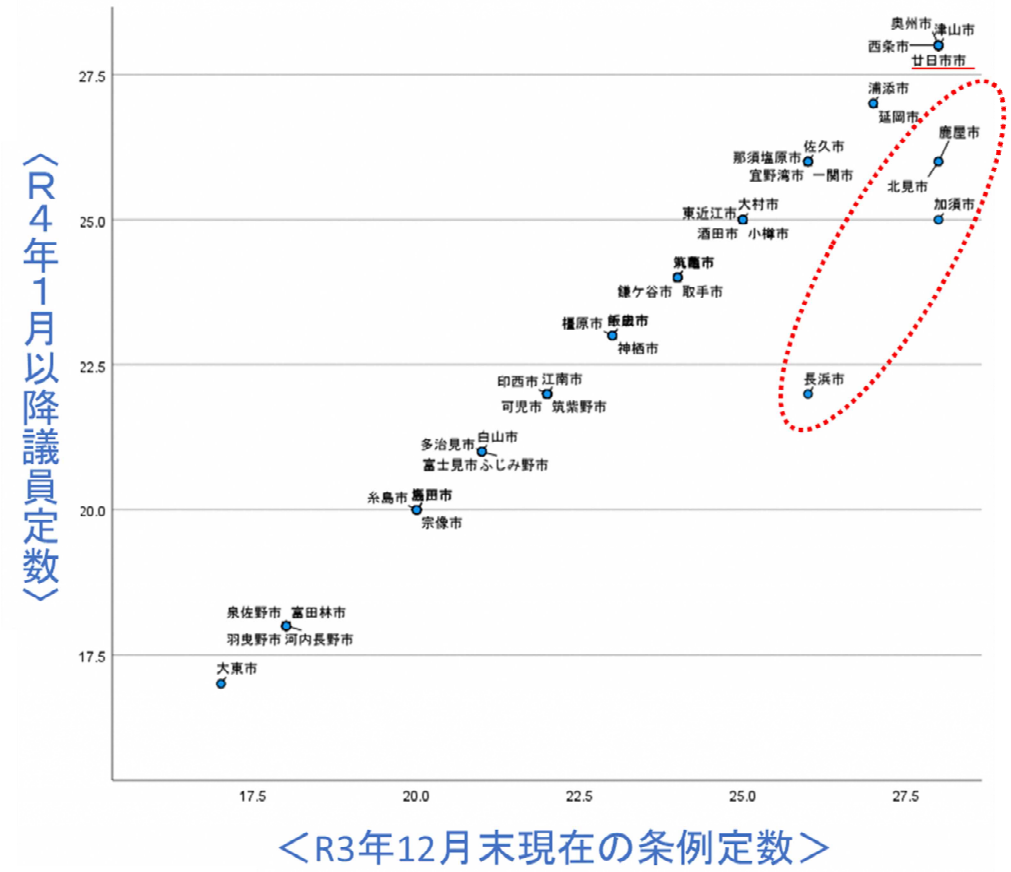
廿日市市の議員定数の推計は 26.7 人となりました。

議員定数＝－0.00358×議員割人口＋0.00035×可住地面積人口密度＋0.00630×普通職員数(一般行政)＋0.08960×小学校数＋0.23478×高等学校数＋33.39541

議員定数＝－0.00358×4,078＋0.00035×1,632＋0.00630×750＋0.23478×5＋0.08960×17＋0.23478×5＋33.39541

26．79人

【参考　廿日市市の議員定数のポジショニング】



- 廿日市市は、類似団体の中で、奥州市、津山市、西条市と並んで議員定数の多い自治体
- 鹿屋市、北見市、加須市、長浜市は、議員定数の削減が決定しているため、重回帰分析は、削減後の議員定数で実施
- 全 73 団体中、廿日市市の人口は多い方から 24 番目

補足資料（ケース１　類似団体）

NO	県	市名	令和2年国勢調査人口	2021年以降議員定数	議員割人口【国調】	可住地面積人口密度2015年	普通職員数(一般行政)2021年	小学校数2021年	高等学校数2021年	推計値	残差
1	長崎県	大村市	95397	25	3,816	1416.6	481	15	4	25.54488	0.54488
2	茨城県	神栖市	95454	23	4,150	678.2	501	14	3	23.89376	0.89376
3	静岡県	島田市	95719	20	4,786	924.1	531	17	5	22.63068	2.63068
4	福岡県	宗像市	97095	20	4,855	1356.9	339	14	2	20.35239	0.35239
5	北海道	千歳市	97950	23	4,259	490.3	497	17	2	23.44700	0.44700
6	長野県	飯田市	98164	23	4,268	805	596	19	5	25.03147	2.03147
7	長野県	佐久市	98199	26	3,777	622.4	616	17	5	26.67172	0.67172
8	愛知県	江南市	98255	22	4,466	3256.9	463	10	4	23.29886	1.29886
9	福岡県	糸島市	98877	20	4,944	821.5	318	16	2	19.89421	−0.10579
10	岡山県	津山市	99937	28	3,569	633.5	595	27	6	28.41848	0.41848
11	岐阜県	可児市	99968	22	4,544	1886	417	12	3	22.19659	0.19659
12	沖縄県	宜野湾市	100125	26	3,851	5157.7	436	10	4	25.99234	−0.00766
13	大阪府	泉佐野市	100131	18	5,563	2762.4	454	13	3	19.17796	1.17796
14	山形県	酒田市	100273	25	4,011	434.6	671	23	4	26.41799	1.41799
15	埼玉県	坂戸市	100275	20	5,014	2538.8	448	12	4	21.17214	1.17214
16	茨城県	筑西市	100753	24	4,198	534.7	590	20	4	25.00479	1.00479
17	鹿児島県	鹿屋市	101096	26	3,888	473.1	553	23	6	26.59808	0.59808
18	大阪府	河内長野市	101692	18	5,650	3145.8	349	13	3	18.33904	0.33904
19	神奈川県	伊勢原市	101780	20	5,089	2919.6	410	10	3	20.38320	0.38320
20	福岡県	大野城市	102085	20	5,104	5981.1	364	10	1	20.63746	0.63746
21	千葉県	印西市	102609	22	4,664	960.1	514	18	1	22.12325	0.12325
22	福岡県	筑紫野市	103311	22	4,696	2291.6	364	11	4	21.60544	−0.39456
23	茨城県	取手市	104524	24	4,355	1571.1	506	15	7	24.53158	0.53158
24	愛媛県	西条市	104791	28	3,743	695.7	637	25	5	27.66797	−0.33203
25	大阪府	池田市	104993	22	4,772	6209	404	10	4	22.86128	0.86128
26	石川県	小松市	106216	22	4,828	954.2	362	22	7	22.34418	0.34418
27	群馬県	桐生市	106445	22	4,838	1472.2	564	17	6	23.07824	1.07824
28	岐阜県	多治見市	106732	21	5,082	2371.5	510	13	4	21.35050	0.35050
29	静岡県	三島市	107783	22	4,899	2877.8	482	14	4	22.09517	0.09517
30	大阪府	富田林市	108699	18	6,039	3106.7	540	17	5	18.96403	0.96403
31	大阪府	羽曳野市	108736	18	6,041	4701	477	13	1	17.81836	−0.18164
32	兵庫県	三田市	109238	22	4,965	1522	467	20	6	22.29906	0.29906
33	香川県	丸亀市	109513	24	4,563	1348.7	584	18	5	24.00010	0.00010
34	千葉県	鎌ケ谷市	109932	24	4,581	5526	488	9	2	23.27655	−0.72345
35	石川県	白山市	110408	21	5,258	550.3	575	19	4	21.03271	0.03271
36	福岡県	春日市	111023	20	5,551	8233.7	308	12	1	19.64954	−0.35046
37	福岡県	大牟田市	111281	24	4,637	1836	591	19	7	24.50838	0.50838
38	北海道	小樽市	111299	25	4,452	1518.5	688	17	7	25.49141	0.49141
39	埼玉県	加須市	111623	25	4,465	842.9	510	22	3	23.59733	−1.40267
40	埼玉県	富士見市	111859	21	5,327	5490.2	489	11	1	20.54505	−0.45495
41	岩手県	一関市	111932	26	4,305	255	791	28	8	27.44603	1.44603
42	滋賀県	東近江市	112819	25	4,513	699.2	812	22	4	25.51202	0.51202
43	岩手県	奥州市	112937	28	4,033	268.5	619	27	8	27.25142	−0.74858
44	埼玉県	ふじみ野市	113597	21	5,409	7749.3	495	13	1	21.25605	0.25605
45	滋賀県	長浜市	113636	22	5,165	719.6	779	23	5	23.30237	1.30237
46	滋賀県	彦根市	113647	24	4,735	1563.7	554	17	6	23.41577	−0.58423
47	愛知県	東海市	113787	22	5,172	2628.4	704	12	3	22.01525	0.01525
48	東京都	昭島市	113949	22	5,180	6522.7	451	14	3	21.93009	−0.06991
49	山口県	防府市	113979	25	4,559	1267.3	571	17	5	23.81458	−1.18542
50	広島県	廿日市市	114173	28	4,078	1632	750	17	5	26.79029	−1.20971
51	静岡県	掛川市	114954	21	5,474	753.2	468	22	4	19.92542	−1.07458
52	栃木県	那須塩原市	115210	26	4,431	536.4	611	20	4	24.30378	−1.69622
53	東京都	東久留米市	115271	22	5,240	9062.3	475	13	3	22.66217	0.66217
54	大分県	別府市	115321	25	4,613	2877.2	564	15	4	23.72445	−1.27555
55	北海道	北見市	115480	26	4,442	288.2	792	23	8	26.52563	0.52563
56	沖縄県	浦添市	115690	27	4,285	6115.2	489	11	6	25.66586	−1.33414
57	愛媛県	新居浜市	115938	26	4,459	1898.1	574	16	5	24.32163	−1.67837
58	栃木県	佐野市	116228	24	4,843	864.6	651	20	6	23.66520	−0.33480
59	奈良県	生駒市	116675	24	4,861	3509.4	471	12	2	21.73329	−2.26671
60	埼玉県	鴻巣市	116828	26	4,493	1758.1	544	19	3	23.76146	−2.23854
61	佐賀県	唐津市	117373	28	4,192	535.9	824	36	7	28.63816	0.63816
62	福島県	会津若松市	117376	28	4,192	837.6	733	19	9	27.11667	−0.88333
63	大阪府	松原市	117641	18	6,536	7247.9	518	15	4	18.07643	0.07643
64	愛知県	半田市	117884	22	5,358	2538.2	589	14	5	21.24274	−0.75726
65	宮崎県	延岡市	118394	27	4,385	927.4	719	28	7	26.70593	−0.29407
66	大阪府	大東市	119367	17	7,022	7975.2	464	13	5	16.30623	−0.69377
67	大阪府	門真市	119764	20	5,988	10046.8	623	14	2	21.11527	1.11527
68	奈良県	橿原市	120922	23	5,257	3318.5	672	16	3	22.10850	−0.89150
69	北海道	江別市	121056	25	4,842	717.8	489	17	5	22.09387	−2.90613
70	山形県	鶴岡市	122347	28	4,370	321.9	745	26	9	27.00265	−0.99735
71	三重県	伊勢市	122765	24	5,115	1298.3	709	22	8	23.85697	−0.14303
72	熊本県	八代市	123067	28	4,395	713.1	847	24	8	27.27789	−0.72211
73	鹿児島県	霧島市	123135	26	4,736	647.5	679	35	6	25.49274	−0.50726
		平均		23.29						23.28767	0.00000

第４回

平成 27 年に作成した回帰式を使用し、現在のデータで試算した推計値を確認しました。また一部変数の内生性について検証を行うとともに、類似団体の選定方法を変えて推計値を確認しました。

１．前回の回帰式を使用した試算

平成 27 年の重回帰式（説明変数を更新）

第３回会議での協議内容に基づき、説明変数のデータを更新した上で、平成 27 年に作成された回帰式を使用し推計したところ、平成 27 年の 26.8 人から 27.30 人に増加しました。

議員定数＝0.0223×可住面積＋0.0102×普通職員数＋15.4

議員定数＝0.0223×70.52＋0.0102×1,012＋15.4

27.30 人

２．議員割人口の検証

第３回で示された回帰式について、次の意見があったので検証を行った。

「議員割人口は人口を議員で割ったものであり、議員定数を求める式の中に議員定数に関係する変数を入れるのはおかしいのではないか。」すなわち、「議員定数は内生変数であり、議員割人口も内生変数ではないか?」との意見。

第３回での意見に基づき、議員割人口を説明変数として使用することの妥当性を判断するため、最小二乗法と操作変数法(2 段階最小二乗法)による推計を行い、ハウスマン検定による確認を行いました。

その結果、議員定数を求める回帰式に、議員割人口を入れることが妥当であることが明らかになりました。

議員定数＝－0.00358×議員割人口＋0.00035×可住地面積人口密度＋0.00630×普通職員数（一般行政)＋0.08960×小学校数＋0.23478×高等学校数＋33.39541

↓

●最小二乗法と操作変数法(2段階最小二乗法)による推計
●ハウスマン検定による確認

↓

議員定数を求める回帰式に、議員割人口を入れることは妥当性である

参考

内生変数=モデルの内部で自動的に決まる変数（目的変数）
外生変数=モデルの外部で決定する変数

回帰式

$$y_1 = \beta_0 + \beta_1 y_2 + \beta_2 z_1 + \beta_3 z_2 + \mu_1$$

Y=内生変数　z=外生変数　β=係数　u=誤差項

回帰式のy2が内生変数であるかどうかを、下記の手順で確認することができる。
①このモデル式を最小二乗法と操作変数法(2段階最小二乗法)で推計する。
（Z1とZ2を外生変数とする）
②係数が有意に違うかどうかをハウスマン検定により確認する。

＜検証対象となる回帰式＞
議員定数=切片＋a議員割人口＋b普通職員数＋c可住地面積人口密度＋d高等学校数＋e小学校数

↓

＜操作変数法＞
上記回帰式の「議員割人口」を説明変数、「普通職員数」「可住地面積人口密度」「高等学校数」「小学校数」を操作変数とする

↓

＜ハウスマン検定の結果は下記の通り＞
・帰無仮説: OLS推定値（最小二乗推定値）は一致性を持つ
・漸近的検定統計量: カイ二乗値 = 0.643932　※有意確率 = 0.422291

↓

有意仮説が42．0%と、5%を大きく上回っているため、カイ二乗値は有意ではない。
従って、帰無仮説は棄却できない。
結論は、OSL推定量(最少二乗推定量)は一致性を持ち、操作変数である「議員割人口」は内生性を持たない(内生変数ではない)と解釈できる。
※帰無仮説の「OLS 推定値は一致性を持つ」とは、「（操作変数法を使わず）最小二乗法 で推定しても観測値数が十分に大きければ真の係数に近い推定値が得られる」という意味。

参考文献　北村（一橋大学）「ミクロ計量経済学入門」、松浦・マッケンジー（広島大学）「EViewsによる計量経済学入門」
加藤（明治大学）「計量経済学入門」

３．類似団体を変更しての分析

第３回会議での協議内容に基づき、前回のケース１に加え、ケース２～ケース４の３パターンで分析を行った。なお、ケース２～ケース４については、会議で要望の出た説明変数候補を追加した上で分析を行いました。

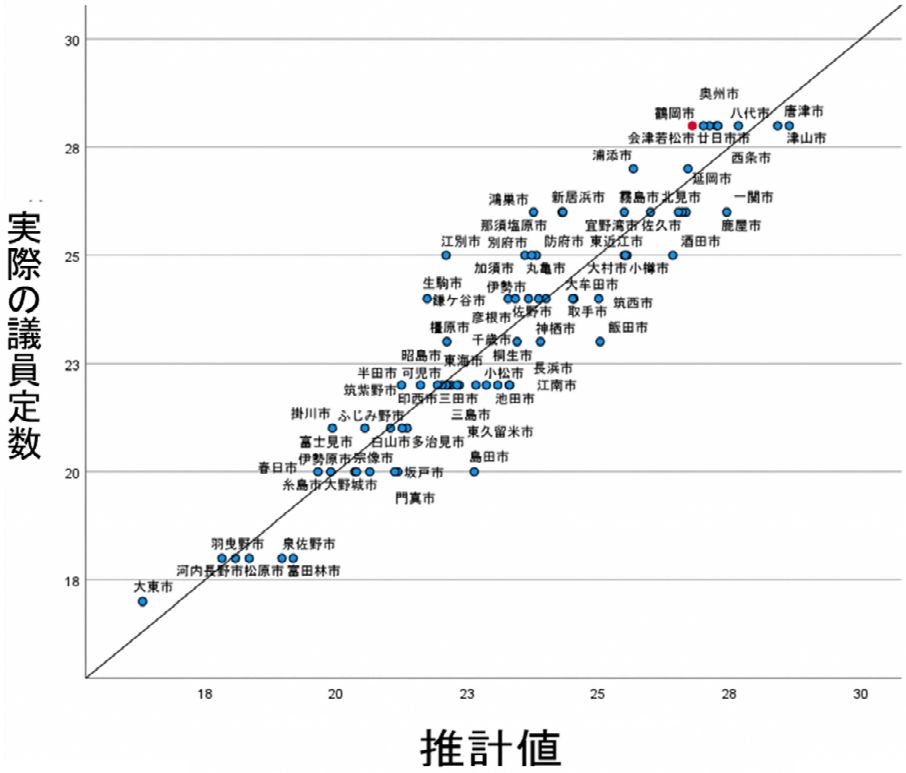
ケース	類似団体	団体数	追加変数
１ （前回）	・人口 9.5 万人以上 12.5 万人未満（令和２年国勢調査）	７３	15 種類の説明変数候補 ※詳細は第３回資料
２	・9.5 万人以上 13 万人未満（令和２年国勢調査）　かつ ・社人研の将来人口推計（2020 年-2045 年）の増減率が－40%未満の団体を対象とする ※廿日市市の増減率-8%	７９	15 種類の説明変数候補に下記の 4 種類の説明変数候補を追加 ・一般管理職員数 ・総職員数（普通会計） ・総職員数（公営企業含む） ・人件費率
３	・人口 8 万人以上 14 万人未満（令和２年国勢調査）かつ ・社人研の将来人口推計（2020 年-2045 年）の増減率が－18%～＋2%の団体を対象とする ※廿日市市の増減率-8%の±10%で調整	６５	
４	・廿日市市の人口 114.173 人（令和２年国勢調査）を中心として±50 団体　かつ ・社人研の将来人口推計（2020 年-2045 年）の増減率が－25%未満の団体を対象とする	７５	

ケース１（第３回会議）

・人口 9.5 万人以上 12.5 万人未満（令和２年国勢調査）

議員定数＝－0.00358×議員割人口＋0.00035×可住地面積人口密度＋0.00630×普通職員数（一般行政）＋0.08960×小学校数＋0.23478×高等学校数＋33.39541＜26.79人＞

- 多重共線性（説明変数同士の相関）＝3未満→問題なし
- 調整済R2乗＝0.873→1に近く当てはまりが良い
- 有意確率＝0.1%未満→5%未満で有意



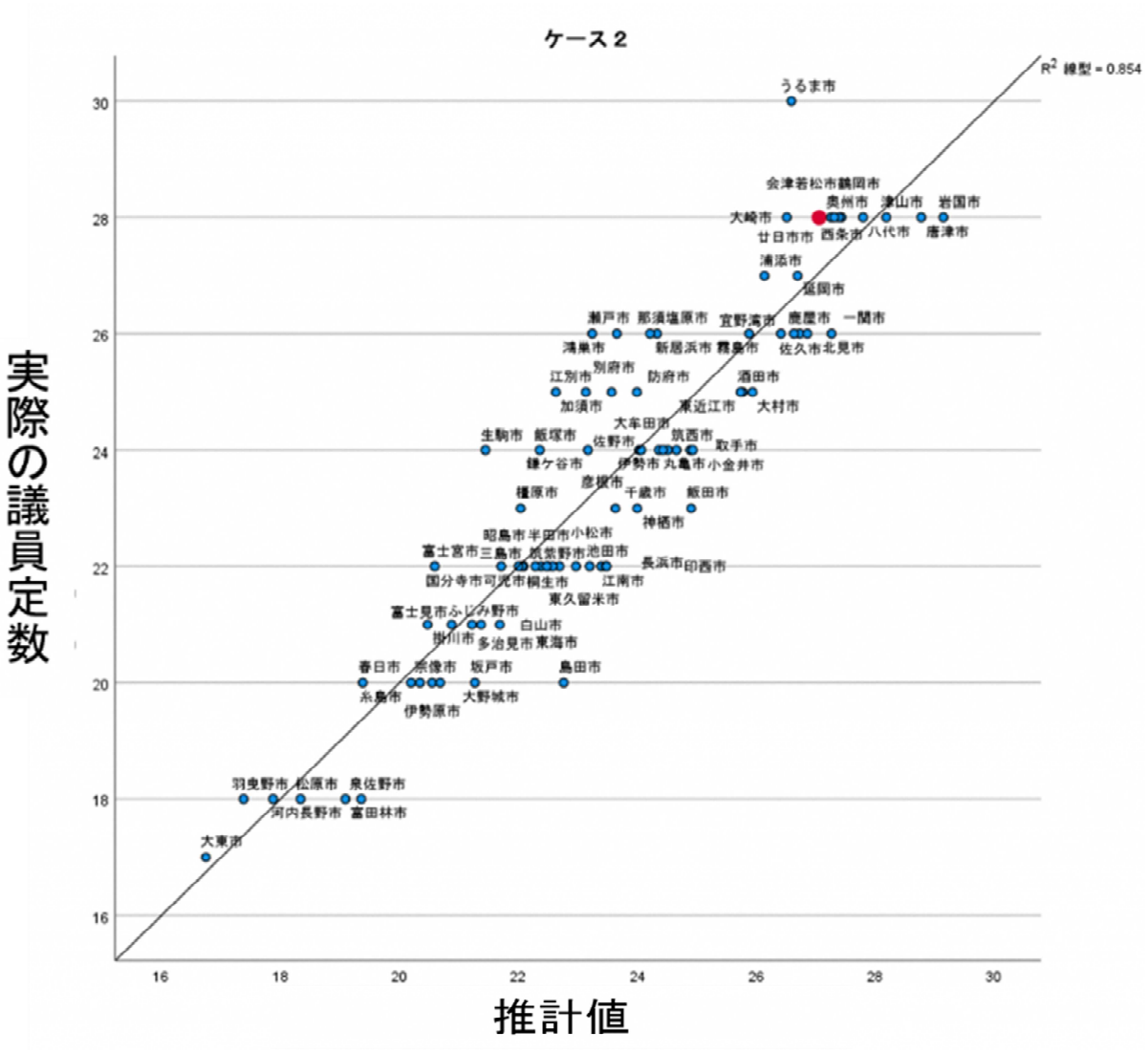
ケース２

・人口 9.5 万人以上 13 万人未満（令和２年国勢調査）

・人口推計(2020 年-2045 年)で人口増減率が＋40％以上の団体を除外

議員定数＝－0.00327×議員割人口＋0.14520×過去５年間の人口増減率
＋0.00031×可住地面積人口密度＋0.00685×普通職員数(一般行政)
＋0.08837×小学校数＋0.39550×高等学校数+31.341221　＜27．05人＞

- 多重共線性(説明変数同士の相関)＝3未満→問題なし
- 調整済R2乗＝0.842→1に近く当てはまりが良い
- 有意確率＝0.1%未満→5%未満で有意



補足資料（ケース２　類似団体）

県	市名	令和2年国勢調査人口	人口増減率(2020年-2045年)	2022年1月以降議員定数	議員割人口【国調】	過去5年間の人口増減率(%)H27-R2	可住地面積人口密度2015年	普通職員数(一般行政)2021年	小学校数2021年	高等学校数2021年	推計値	残差
長崎県	大村市	95,397	-0.07	25	3,816	2.85	1416.6	481	15	4	25.93454	0.93454
茨城県	神栖市	95,454	-0.19	23	4,150	0.99	678.2	501	14	3	23.99598	0.99598
静岡県	島田市	95,719	-0.21	20	4,786	-2.44	924.1	531	17	5	22.75892	2.75892
福岡県	宗像市	97,095	-0.08	20	4,855	0.60	1356.9	339	14	2	20.34368	0.34368
北海道	千歳市	97,950	-0.08	23	4,259	2.41	490.3	497	17	2	23.62966	0.62966
長野県	飯田市	98,164	-0.23	23	4,268	-3.36	805	596	19	5	24.90197	1.90197
長野県	佐久市	98,199	-0.14	26	3,777	-1.18	622.4	616	17	5	26.72546	0.72546
愛知県	江南市	98,255	-0.21	22	4,466	-0.11	3256.9	463	10	4	23.39128	1.39128
福岡県	糸島市	98,877	-0.18	20	4,944	2.49	821.5	318	16	2	20.19311	0.19311
岡山県	津山市	99,937	-0.18	28	3,569	-3.67	633.5	595	27	6	28.18221	0.18221
岐阜県	可児市	99,968	-0.11	22	4,544	1.29	1886	417	12	3	22.37785	0.37785
沖縄県	宜野湾市	100,125	0.02	26	3,851	4.03	5157.7	436	10	4	26.40997	0.40997
大阪府	泉佐野市	100,131	-0.15	18	5,563	-0.83	2762.4	454	13	3	19.35709	1.35709
山形県	酒田市	100,273	-0.32	25	4,011	-5.62	434.6	671	23	4	25.76919	0.76919
埼玉県	坂戸市	100,275	-0.18	20	5,014	-1.38	2538.8	448	12	4	21.26666	1.26666
茨城県	筑西市	100,753	-0.29	24	4,198	-3.65	534.7	590	20	4	24.65587	0.65587
鹿児島県	鹿屋市	101,096	-0.19	26	3,888	-2.42	473.1	553	23	6	26.63053	0.63053
大阪府	河内長野市	101,692	-0.36	18	5,650	-4.95	3145.8	349	13	3	17.87542	-0.12458
神奈川県	伊勢原市	101,780	-0.13	20	5,089	0.26	2919.6	410	10	3	20.54627	0.54627
福岡県	大野城市	102,085	0.04	20	5,104	2.57	5981.1	364	10	1	20.68286	0.68286
千葉県	印西市	102,609	-0.06	22	4,664	10.73	960.1	514	18	1	23.47084	1.47084
福岡県	筑紫野市	103,311	-0.09	22	4,696	2.21	2291.6	364	11	4	22.08580	0.08580
茨城県	取手市	104,524	-0.31	24	4,355	-1.92	1571.1	506	15	7	24.88734	0.88734
愛媛県	西条市	104,791	-0.25	28	3,743	-3.13	695.7	637	25	5	27.42707	-0.57293
大阪府	池田市	104,993	-0.16	22	4,772	1.87	6209	404	10	4	23.19725	1.19725
石川県	小松市	106,216	-0.17	22	4,828	-0.66	954.2	362	22	7	22.96512	0.96512
群馬県	桐生市	106,445	-0.37	22	4,838	-7.21	1472.2	564	17	6	22.68915	0.68915
岐阜県	多治見市	106,732	-0.22	21	5,082	-3.36	2371.5	510	13	4	21.21776	0.21776
静岡県	三島市	107,783	-0.21	22	4,899	-2.06	2877.8	482	14	4	22.05902	0.05902
大阪府	富田林市	108,699	-0.35	18	6,039	-4.64	3106.7	540	17	5	19.09006	1.09006
大阪府	羽曳野市	108,736	-0.33	18	6,041	-3.50	4701	477	13	1	17.38008	-0.61992
兵庫県	三田市	109,238	-0.19	22	4,965	-3.06	1522	467	20	6	22.49330	0.49330
香川県	丸亀市	109,513	-0.12	24	4,563	-0.45	1348.7	584	18	5	24.36018	0.36018
千葉県	鎌ケ谷市	109,932	-0.09	24	4,581	0.93	5526	488	9	2	23.16718	-0.83282
石川県	白山市	110,408	-0.19	21	5,258	1.03	550.3	575	19	4	21.68683	0.68683
福岡県	春日市	111,023	-0.03	20	5,551	0.25	8233.7	308	12	1	19.38275	-0.61725
福岡県	大牟田市	111,281	-0.32	24	4,637	-5.18	1836	591	19	7	24.51120	0.51120
埼玉県	加須市	111,623	-0.29	25	4,465	-0.54	842.9	510	22	3	23.56498	-1.43502
埼玉県	富士見市	111,859	-0.10	21	5,327	3.48	5490.2	489	11	1	20.87764	-0.12236
岩手県	一関市	111,932	-0.30	26	4,305	-7.94	255	791	28	8	27.26155	1.26155
滋賀県	東近江市	112,819	-0.14	25	4,513	-1.19	699.2	812	22	4	25.73253	0.73253
岩手県	奥州市	112,937	-0.30	28	4,033	-5.43	268.5	619	27	8	27.25243	-0.74757
埼玉県	ふじみ野市	113,597	0.02	21	5,409	2.37	7749.3	495	13	1	21.37204	0.37204
滋賀県	長浜市	113,636	-0.19	22	5,165	-3.86	719.6	779	23	5	23.47946	1.47946
滋賀県	彦根市	113,647	-0.06	24	4,735	-0.03	1563.7	554	17	6	24.02819	0.02819
愛知県	東海市	113,787	0.02	22	5,172	1.65	2628.4	704	12	3	22.57609	0.57609
東京都	昭島市	113,949	-0.16	22	5,180	2.16	6522.7	451	14	3	22.28451	0.28451
山口県	防府市	113,979	-0.11	25	4,559	-1.69	1267.3	571	17	5	23.99038	-1.00962
広島県	廿日市市	114,173	-0.08	28	4,078	-0.64	1632	750	17	5	27.05365	-0.94635
静岡県	掛川市	114,954	-0.18	21	5,474	0.31	753.2	468	22	4	20.47251	-0.52749
栃木県	那須塩原市	115,210	-0.19	26	4,431	-1.65	536.4	611	20	4	24.32954	-1.67046
東京都	東久留米市	115,271	-0.09	22	5,240	-1.17	9062.3	475	13	3	22.47419	0.47419
大分県	別府市	115,321	-0.18	25	4,613	-5.58	2877.2	564	15	4	23.13183	-1.86817
北海道	北見市	115,480	-0.29	26	4,442	-4.74	288.2	792	23	8	26.85404	0.85404
沖縄県	浦添市	115,690	0.01	27	4,285	1.28	6115.2	489	11	6	26.13445	-0.86555
愛媛県	新居浜市	115,938	-0.15	26	4,459	-3.31	1898.1	574	16	5	24.21099	-1.78901
栃木県	佐野市	116,228	-0.20	24	4,843	-2.26	864.6	651	20	6	24.06266	0.06266
奈良県	生駒市	116,675	-0.17	24	4,861	-1.32	3509.4	471	12	2	21.44478	-2.55522
埼玉県	鴻巣市	116,828	-0.21	26	4,493	-1.05	1758.1	544	19	3	23.65303	-2.34697
佐賀県	唐津市	117,373	-0.23	28	4,192	-4.41	535.9	824	36	7	28.76838	0.76838
福島県	会津若松市	117,376		28	4,192	-5.39	837.6	733	19	9	27.38582	-0.61418
大阪府	松原市	117,641	-0.30	18	6,536	-2.57	7247.9	518	15	4	18.33774	0.33774
愛知県	半田市	117,884	-0.20	22	5,358	0.83	2538.2	589	14	5	22.00154	0.00154
宮崎県	延岡市	118,394	-0.30	27	4,385	-5.41	927.4	719	28	7	26.68904	-0.31096
大阪府	大東市	119,367	-0.28	17	7,022	-3.12	7975.2	464	13	5	16.74656	-0.25344
奈良県	橿原市	120,922	-0.18	23	5,257	-2.57	3318.5	672	16	3	22.03562	-0.96438
北海道	江別市	121,056	-0.30	25	4,842	0.35	717.8	489	17	5	22.62905	-2.37095
山形県	鶴岡市	122,347	-0.34	28	4,370	-5.63	321.9	745	26	9	27.30928	-0.69072
三重県	伊勢市	122,765	-0.18	24	5,115	-3.95	1298.3	709	22	8	24.42921	0.42921
熊本県	八代市	123,067	-0.25	28	4,395	-3.46	713.1	847	24	8	27.79113	-0.20887
鹿児島県	霧島市	123,135	-0.17	26	4,736	-2.16	647.5	679	35	6	25.87620	-0.12380
沖縄県	うるま市	125,303	-0.06	30	4,177	5.39	1623.4	518	19	6	26.58663	-3.41337
東京都	小金井市	126,074	-0.03	24	5,253	3.85	10810	519	10	6	24.92915	0.92915
福岡県	飯塚市	126,364	-0.18	24	5,265	-2.15	1201.8	701	20	4	22.35695	-1.64305
宮城県	大崎市	127,330	-0.17	28	4,548	-4.54	356.9	740	22	9	26.50933	-1.49067
愛知県	瀬戸市	127,792	-0.25	26	4,915	-0.97	2674.5	494	17	6	23.23981	-2.76019
静岡県	富士宮市	128,105	-0.20	22	5,823	-2.04	930.3	623	23	5	20.59197	-1.40803
山口県	岩国市	129,125	-0.31	28	4,612	-5.58	849.2	935	39	9	29.14073	1.14073
東京都	国分寺市	129,242	-0.07	22	5,875	5.30	10766.8	535	11	2	21.71046	-0.28954
				23.53							23.53172	0.00007

ケース３

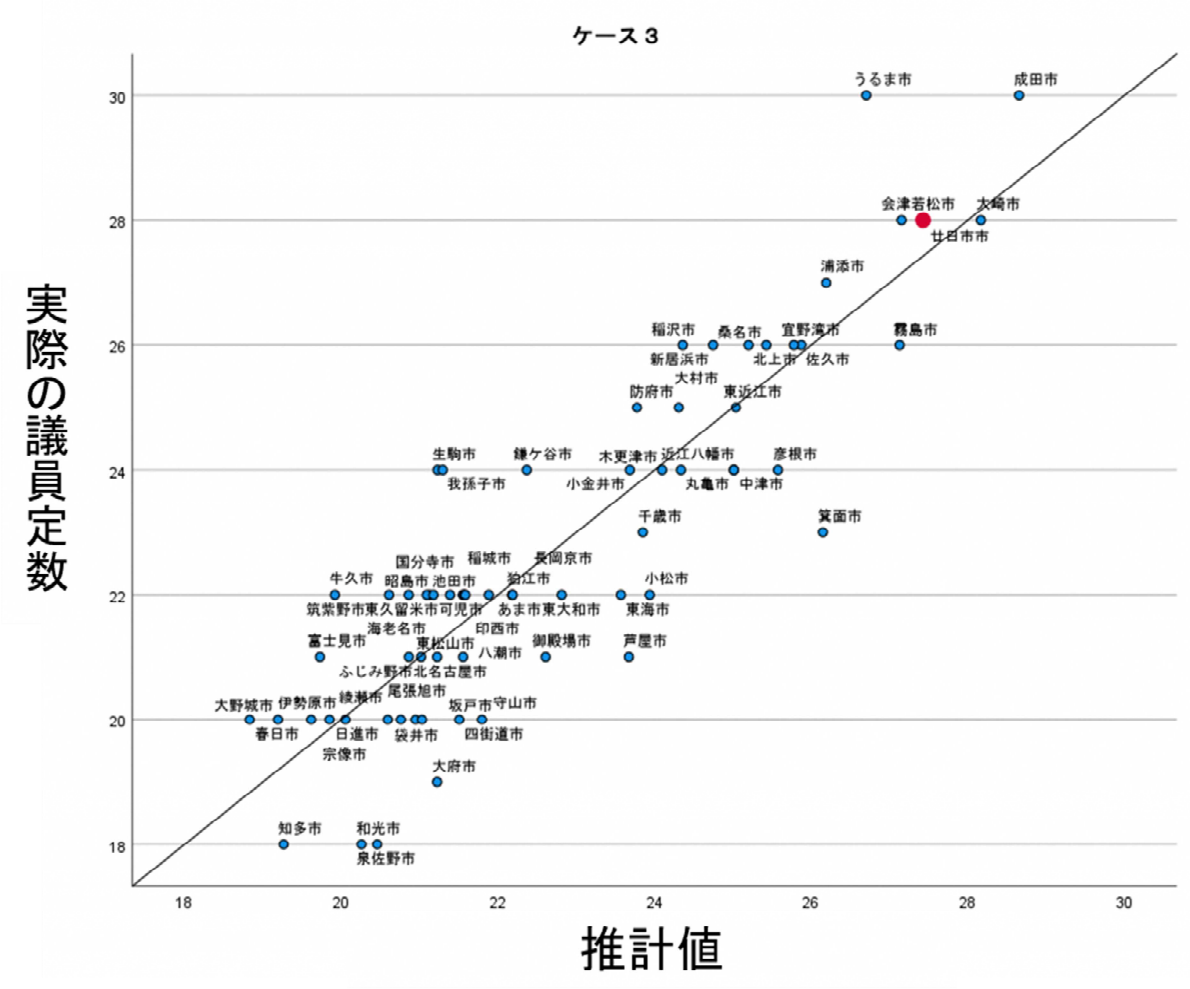
・人口８万人以上 14 万人未満（令和２年国勢調査）

・人口推計(2020 年-2045 年)で人口増減率が－40％以上＋２％以上の団体を除外

議員定数＝－0.00217×議員割人口＋0.00021×可住地面積人口密度＋0.01262×総職員数（普通会計）＋0.37700×高等学校数－43.11398×職員人件費率＋27.54521

＜27．43人＞

- 多重共線性（説明変数同士の相関）＝3未満→問題なし
- 調整済R2乗＝0.755（ケース1、ケース2より低い）
- 有意確率＝0.1％未満→5％未満で有意



補足資料（ケース３　類似団体）

NO	県	市名	令和2年国勢調査人口	2022年1月以降議員定数	人口増減率(2020年-2045年)	議員割人口【国調】	可住地面積人口密度2015年	総職員数（普通会計)2021年	高等学校数2021年	一般会計に占める総職員（公営企業含む）人件費率2020年	推計値	残差
1	京都府	長岡京市	80,608	22	-0.13	3,664	7119.1	506	3	0.131	22.95474	-0.95474
2	滋賀県	近江八幡市	81,122	24	-0.14	3,380	1018.2	552	4	0.109	24.19706	-0.19706
3	大分県	中津市	82,863	24	-0.13	3,453	771.3	733	5	0.145	25.09617	-1.09617
4	愛知県	尾張旭市	83,144	20	-0.18	4,157	4475.7	584	1	0.150	20.74109	-0.74109
5	滋賀県	守山市	83,236	20	0.01	4,162	1760.6	504	3	0.111	21.58617	-1.58617
6	東京都	東大和市	83,901	22	-0.02	3,814	7469.9	422	2	0.110	22.17091	-0.17091
7	神奈川県	綾瀬市	83,913	20	-0.11	4,196	4168.8	593	2	0.160	20.65147	-0.65147
8	埼玉県	和光市	83,989	18	-0.08	4,666	7347.8	394	2	0.106	20.11476	-2.11476
9	愛知県	知多市	84,364	18	-0.15	4,687	1950.6	668	1	0.171	19.21544	-1.21544
10	茨城県	牛久市	84,651	22	-0.04	3,848	1763.2	319	3	0.115	19.76093	2.23907
11	東京都	狛江市	84,772	22	-0.05	3,853	12598	410	1	0.117	22.33215	-0.33215
12	愛知県	あま市	86,126	22	-0.15	3,915	3161.1	492	2	0.115	21.71536	0.28464
13	愛知県	北名古屋市	86,385	21	-0.05	4,114	4579.9	492	1	0.126	20.72985	0.27015
14	静岡県	御殿場市	86,614	21	-0.16	4,124	1042	601	3	0.119	22.39724	-1.39724
15	静岡県	袋井市	87,864	20	-0.08	4,393	997.2	496	2	0.107	20.61898	-0.61898
16	愛知県	日進市	91,520	20	0.03	4,576	3117.5	467	3	0.129	19.72914	0.27086
17	埼玉県	東松山市	91,791	21	-0.12	4,371	1507.4	512	3	0.116	20.96473	0.03527
18	岩手県	北上市	93,045	26	-0.16	3,579	460.2	616	4	0.097	24.97310	1.02690
19	愛知県	大府市	93,123	19	0.01	4,901	2737.4	653	3	0.135	21.03277	2.03277
20	東京都	稲城市	93,151	22	-0.05	4,234	5694.3	510	2	0.122	21.47986	-0.52014
21	埼玉県	八潮市	93,363	21	-0.12	4,446	4812.3	523	2	0.114	21.34353	0.34353
22	千葉県	四街道市	93,576	20	-0.11	4,679	3151.3	584	4	0.128	21.40947	1.40947
23	兵庫県	芦屋市	93,922	21	-0.07	4,472	8676.1	749	4	0.156	23.89362	2.89362
24	長崎県	大村市	95,397	25	-0.07	3,816	1416.6	549	4	0.092	24.02924	-0.97076
25	福岡県	宗像市	97,095	20	-0.08	4,855	1356.9	424	2	0.089	19.55883	-0.44117
26	北海道	千歳市	97,950	23	-0.08	4,259	490.3	685	2	0.101	23.44766	0.44766
27	長野県	佐久市	98,199	26	-0.14	3,777	622.4	724	5	0.111	25.71384	-0.28616
28	岐阜県	可児市	99,968	22	-0.11	4,544	1886	478	3	0.103	20.79997	-1.20003
29	沖縄県	宜野湾市	100,125	26	0.02	3,851	5157.7	650	4	0.100	25.66822	-0.33178
30	大阪府	泉佐野市	100,131	18	-0.15	5,563	2762.4	512	3	0.086	19.93385	1.93385
31	埼玉県	坂戸市	100,275	20	-0.18	5,014	2538.8	540	4	0.110	20.77440	0.77440
32	神奈川県	伊勢原市	101,780	20	-0.13	5,089	2919.6	609	3	0.149	19.50394	-0.49606
33	福岡県	大野城市	102,085	20	0.04	5,104	5981.1	407	1	0.101	18.87976	-1.12024
34	千葉県	印西市	102,609	22	-0.06	4,664	960.1	636	1	0.113	21.15423	-0.84577
35	福岡県	筑紫野市	103,311	22	-0.09	4,696	2291.6	427	4	0.102	20.33153	-1.66847
36	大阪府	池田市	104,993	22	-0.16	4,772	6209	608	4	0.151	21.16056	-0.83944
37	石川県	小松市	106,216	22	-0.17	4,828	954.2	626	7	0.096	23.66570	1.66570
38	香川県	丸亀市	109,513	24	-0.12	4,563	1348.7	849	5	0.131	24.87538	0.87538
39	千葉県	鎌ケ谷市	109,932	24	-0.09	4,581	5526	694	2	0.138	22.32379	-1.67621
40	福岡県	春日市	111,023	20	-0.03	5,551	8233.7	358	1	0.085	18.45348	-1.54652
41	埼玉県	富士見市	111,859	21	-0.10	5,327	5490.2	552	1	0.117	19.43295	-1.56705
42	滋賀県	東近江市	112,819	25	-0.14	4,513	699.2	921	4	0.142	24.90512	-0.09488
43	埼玉県	ふじみ野市	113,597	21	0.02	5,409	7749.3	582	1	0.103	20.71126	-0.28874
44	滋賀県	彦根市	113,647	24	-0.06	4,735	1563.7	885	6	0.129	25.46472	1.46472
45	愛知県	東海市	113,787	22	0.02	5,172	2628.4	901	3	0.139	23.37928	1.37928
46	東京都	昭島市	113,949	22	-0.16	5,180	6522.7	551	3	0.111	20.96880	-1.03120
47	山口県	防府市	113,979	25	-0.11	4,559	1267.3	769	5	0.135	23.68480	-1.31520
48	広島県	廿日市市	114,173	28	-0.08	4,078	1632	1008	5	0.144	27.43405	-0.56595
49	東京都	東久留米市	115,271	22	-0.09	5,240	9062.3	537	3	0.110	21.23792	-0.76208
50	沖縄県	浦添市	115,690	27	0.01	4,285	6115.2	709	6	0.106	26.16699	-0.83301
51	愛媛県	新居浜市	115,938	26	-0.15	4,459	1898.1	806	5	0.131	24.67372	-1.32628
52	奈良県	生駒市	116,675	24	-0.17	4,861	3509.4	722	2	0.150	21.12879	-2.87121
53	福島県	会津若松市	117,376	28		4,192	837.6	852	9	0.129	27.20561	-0.79439
54	鹿児島県	霧島市	123,135	26	-0.17	4,736	647.5	1029	6	0.132	26.95844	0.95844
55	沖縄県	うるま市	125,303	30	-0.06	4,177	1623.4	780	6	0.102	26.52740	-3.47260
56	東京都	小金井市	126,074	24	-0.03	5,253	10810	614	6	0.109	23.72244	-0.27756
57	宮城県	大崎市	127,330	28	-0.17	4,548	356.9	918	9	0.109	28.02721	0.02721
58	東京都	国分寺市	129,242	22	-0.07	5,875	10766.8	617	2	0.114	20.67739	-1.32261
59	千葉県	我孫子市	130,510	24	-0.16	5,438	3295.9	784	4	0.154	21.19548	-2.80452
60	千葉県	成田市	132,906	30	-0.05	4,430	810.1	1224	5	0.158	28.62008	-1.37992
61	愛知県	稲沢市	134,751	26	-0.10	5,183	1724.9	884	4	0.122	24.06117	-1.93883
62	千葉県	木更津市	136,166	24	-0.01	5,674	1402	945	6	0.135	23.89095	-0.10905
63	神奈川県	海老名市	136,516	22	-0.12	6,205	5044.2	815	3	0.123	21.24812	-0.75188
64	大阪府	箕面市	136,868	23	-0.05	5,951	6862.7	1028	5	0.116	25.92534	2.92534
65	三重県	桑名市	138,613	26	-0.10	5,331	1340.7	1020	5	0.135	25.19231	-0.80769
				22.8							22.64344	-0.37039

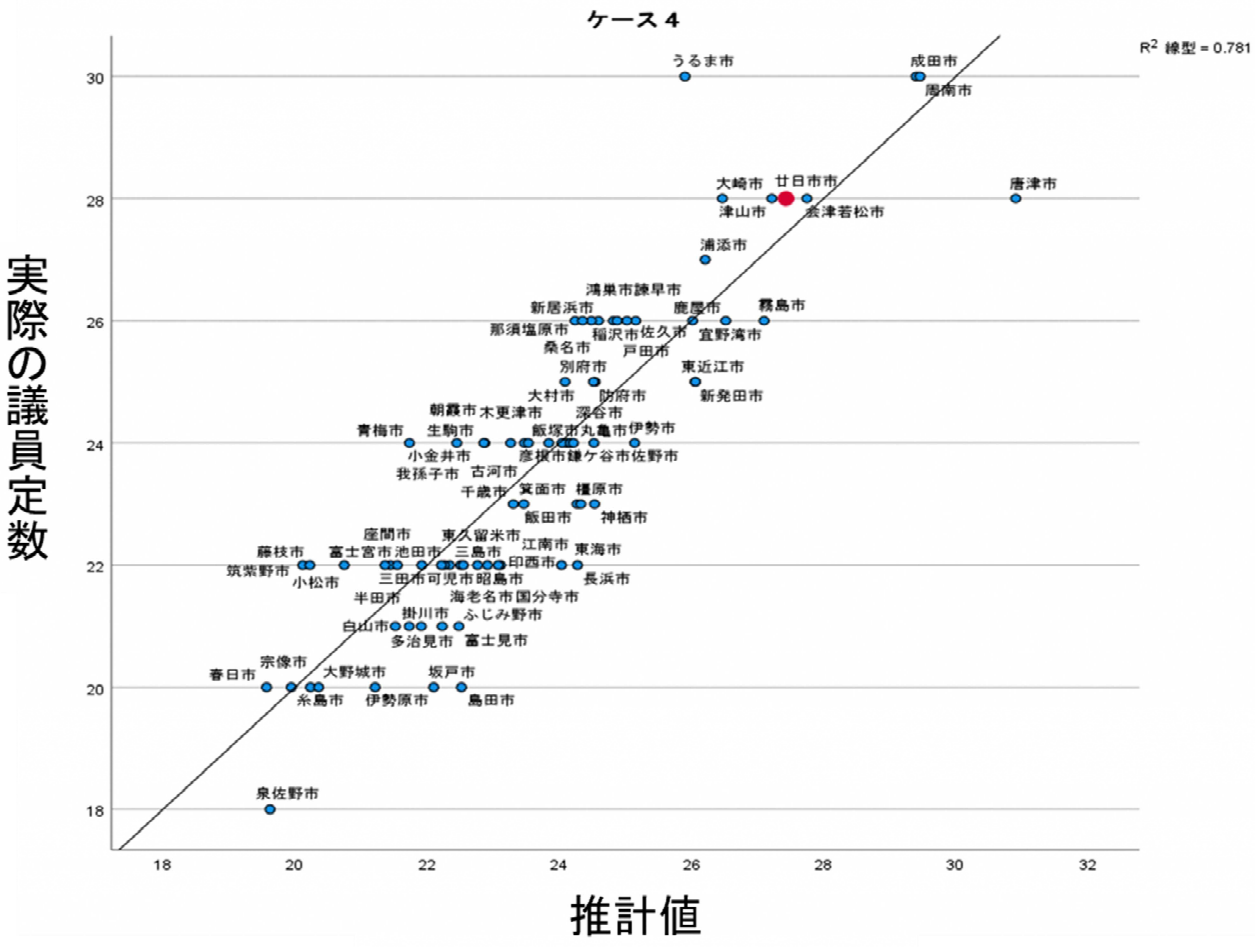
ケース４

・廿日市市の人口 114.173 人を中心として人口順±50 団体

・人口推計(2020 年-2045 年)で人口増減率が－25%以上の団体を除外

議員定数＝－0.00234×議員割人口＋0.00021×可住地面積人口密度＋0.02346×可住面積比率
＋0.01578×一般管理職員数　＋0.00552×総職員数(普通会計)+23.88016
＜27.43人＞

- 多重共線性(説明変数同士の相関)＝3未満→問題なし
- 調整済R2乗＝0.765(ケース1、ケース2より低い)
- 有意確率＝0.1%未満→5%未満で有意



補足資料（ケース４　類似団体）

NO	県	市名	令和2年国勢調査人口	2022年1月以降議員定数	人口増減率(2020年-2045年)	議員割人口【国調】	可住地面積人口密度2015年	可住地面積比率(%)	一般管理職員数	総職員数(普通会計)2021年	推計値	残差
1	佐賀県	唐津市	117,373	28	-0.23	4,192	535.9	47.86	588	1149	30.90674	-2.90674
2	長野県	飯田市	98,164	23	-0.23	4,268	805	17.31	370	721	24.26672	-1.26672
3	新潟県	新発田市	94,927	25	-0.22	3,797	389.6	47.62	356	772	26.05499	-1.05499
4	岐阜県	多治見市	106,732	21	-0.22	5,082	2371.5	51.24	275	707	21.90918	-0.90918
5	山口県	周南市	137,540	30	-0.22	4,585	982.4	22.22	572	1191	29.45759	0.54241
6	茨城県	古河市	139,344	24	-0.21	5,806	1228.7	92.85	405	755	23.26209	0.73791
7	静岡県	三島市	107,783	22	-0.21	4,899	2877.8	61.66	285	645	22.50523	-0.50523
8	静岡県	島田市	95,719	20	-0.21	4,786	924.1	34.06	339	637	22.51748	-2.51748
9	愛知県	江南市	98,255	22	-0.21	4,466	3256.9	100.00	198	606	22.91220	-0.91220
10	埼玉県	鴻巣市	116,828	26	-0.21	4,493	1758.1	99.64	319	615	24.48226	1.51774
11	栃木県	佐野市	116,228	24	-0.20	4,843	864.6	38.69	374	907	24.52257	-0.52257
12	長崎県	諫早市	133,852	26	-0.20	5,148	697.3	58.22	484	736	25.02164	0.97836
13	神奈川県	座間市	132,325	22	-0.20	6,015	7722.7	94.59	234	732	21.36088	0.63912
14	東京都	青梅市	133,535	24	-0.20	5,564	3606.7	37.43	368	625	21.73069	2.26931
15	愛知県	半田市	117,884	22	-0.20	5,358	2538.2	97.17	215	709	21.43921	0.56079
16	静岡県	富士宮市	128,105	22	-0.20	5,823	930.3	36.35	348	866	21.54722	0.45278
17	滋賀県	長浜市	113,636	22	-0.19	5,165	719.6	24.34	400	991	24.27419	-2.27419
18	鹿児島県	鹿屋市	101,096	26	-0.19	3,888	473.1	48.23	429	680	26.51738	-0.51738
19	石川県	白山市	110,408	21	-0.19	5,258	550.3	26.25	348	678	21.51687	-0.51687
20	兵庫県	三田市	109,238	22	-0.19	4,965	1522	35.31	322	687	22.26131	-0.26131
21	栃木県	那須塩原市	115,210	26	-0.19	4,431	536.4	37.01	359	743	24.23780	1.76220
22	茨城県	神栖市	95,454	23	-0.19	4,150	678.2	94.93	293	614	24.53201	-1.53201
23	福岡県	糸島市	98,877	20	-0.18	4,944	821.5	54.45	228	472	19.94160	0.05840
24	福岡県	飯塚市	126,364	24	-0.18	5,265	1201.8	50.25	399	773	23.53024	0.46976
25	奈良県	橿原市	120,922	23	-0.18	5,257	3318.5	94.62	329	844	24.32493	-1.32493
26	静岡県	掛川市	114,954	21	-0.18	5,474	753.2	57.56	334	707	21.72703	-0.72703
27	岡山県	津山市	99,937	28	-0.18	3,569	633.5	32.34	428	735	27.21433	0.78567
28	大分県	別府市	115,321	25	-0.18	4,613	2877.2	35.06	314	840	24.08568	0.91432
29	三重県	伊勢市	122,765	24	-0.18	5,115	1298.3	47.41	399	1009	25.13856	-1.13856
30	埼玉県	坂戸市	100,275	20	-0.18	5,014	2538.8	97.64	264	540	22.09703	-2.09703
31	石川県	小松市	106,216	22	-0.17	4,828	954.2	30.20	242	626	20.74377	1.25623
32	鹿児島県	霧島市	123,135	26	-0.17	4,736	647.5	33.00	490	1029	27.09765	-1.09765
33	宮城県	大崎市	127,330	28	-0.17	4,548	356.9	46.98	444	918	26.46650	1.53350
34	奈良県	生駒市	116,675	24	-0.17	4,861	3509.4	63.76	264	722	22.87088	1.12912
35	東京都	昭島市	113,949	22	-0.16	5,180	6522.7	99.37	271	551	22.76171	-0.76171
36	埼玉県	深谷市	141,268	24	-0.16	5,886	1070.6	97.08	389	995	24.21281	-0.21281
37	大阪府	池田市	104,993	22	-0.16	4,772	6209	74.98	204	608	22.33751	0.33751
38	千葉県	我孫子市	130,510	24	-0.16	5,438	3295.9	92.65	287	784	22.85571	-1.14429
39	大阪府	泉佐野市	100,131	18	-0.15	5,563	2762.4	64.96	244	512	19.62030	1.62030
40	愛媛県	新居浜市	115,938	26	-0.15	4,459	1898.1	27.10	360	806	24.59109	-1.40891
41	長野県	佐久市	98,199	26	-0.14	3,777	622.4	37.32	325	724	25.15541	-0.84459
42	滋賀県	東近江市	112,819	25	-0.14	4,513	699.2	42.46	414	921	26.05815	1.05815
43	神奈川県	伊勢原市	101,780	20	-0.13	5,089	2919.6	62.49	242	609	21.21091	1.21091
44	香川県	丸亀市	109,513	24	-0.12	4,563	1348.7	72.99	269	849	24.10936	0.10936
45	神奈川県	海老名市	136,516	22	-0.12	6,205	5044.2	98.08	318	815	22.21447	0.21447
46	岐阜県	可児市	99,968	22	-0.11	4,544	1886	61.46	267	478	21.91736	-0.08264
47	山口県	防府市	113,979	25	-0.11	4,559	1267.3	48.23	360	769	24.51471	-0.48529
48	埼玉県	富士見市	111,859	21	-0.10	5,327	5490.2	99.60	288	552	22.47789	1.47789
49	愛知県	稲沢市	134,751	26	-0.10	5,183	1724.9	100.00	319	884	24.35084	-1.64916
50	三重県	桑名市	138,613	26	-0.10	5,331	1340.7	77.25	362	1020	24.81808	-1.18192
51	福岡県	筑紫野市	103,311	22	-0.09	4,696	2291.6	50.55	204	427	20.11530	-1.88470
52	千葉県	鎌ケ谷市	109,932	24	-0.09	4,581	5526	95.49	232	694	24.03862	0.03862
53	東京都	東久留米市	115,271	22	-0.09	5,240	9062.3	98.76	238	537	22.54565	0.54565
54	北海道	千歳市	97,950	23	-0.08	4,259	490.3	33.01	301	685	23.30229	0.30229
55	福岡県	宗像市	97,095	20	-0.08	4,855	1356.9	57.73	238	424	20.23318	0.23318
56	静岡県	藤枝市	141,342	22	-0.08	6,425	1415	52.30	387	684	20.22289	-1.77711
57	広島県	廿日市市	114,173	28	-0.08	4,078	1632	14.41	435	1008	27.42884	-0.57116
58	東京都	国分寺市	129,242	22	-0.07	5,875	10766.8	99.48	314	617	23.07461	1.07461
59	長崎県	大村市	95,397	25	-0.07	3,816	1416.6	53.11	319	549	24.54153	-0.45847
60	沖縄県	うるま市	125,303	30	-0.06	4,177	1623.4	84.18	329	780	25.90068	-4.09932
61	滋賀県	彦根市	113,647	24	-0.06	4,735	1563.7	37.04	336	885	24.16392	0.16392
62	千葉県	印西市	102,609	22	-0.06	4,664	960.1	81.28	288	636	23.10877	1.10877
63	大阪府	箕面市	136,868	23	-0.05	5,951	6862.7	41.86	344	1028	23.46161	0.46161
64	千葉県	成田市	132,906	30	-0.05	4,430	810.1	77.45	454	1224	29.40081	-0.59919
65	福岡県	春日市	111,023	20	-0.03	5,551	8233.7	95.55	174	358	19.56812	-0.43188
66	東京都	小金井市	126,074	24	-0.03	5,253	10810	99.56	247	614	23.47044	-0.52956
67	千葉県	木更津市	136,166	24	-0.01	5,674	1402	68.77	389	945	23.83979	-0.16021
68	埼玉県	朝霞市	141,083	24	0.01	5,878	7501.3	99.07	290	700	22.44723	-1.55277
69	沖縄県	浦添市	115,690	27	0.01	4,285	6115.2	96.36	311	709	26.20677	-0.79323
70	愛知県	東海市	113,787	22	0.02	5,172	2628.4	98.04	282	901	24.03176	2.03176
71	埼玉県	ふじみ野市	113,597	21	0.02	5,409	7749.3	97.88	246	582	22.22583	1.22583
72	沖縄県	宜野湾市	100,125	26	0.02	3,851	5157.7	94.24	271	650	26.01547	0.01547
73	福岡県	大野城市	102,085	20	0.04	5,104	5981.1	62.29	220	407	20.35600	0.35600
74	埼玉県	戸田市	140,899	26	0.12	5,419	7484.9	100.00	316	867	24.87391	-1.12609
75	福島県	会津若松市	117,376	28		4,192	837.6	38.13	502	852	27.74590	-0.25410
				23.71							23.70668	-0.19863

第５回

第３回で検討した４つのケースについて、類似団体から除外した団体の内　訳や説明変数候補の適合性等を確認しました。

１．類似団体に係る補足（人口要件に基づく除外団体等説明）

本業務においては、第３回会議で取り上げたケース１に加え、第３回会議での協議結果を踏まえたケース２～４を取り上げた（ケース２～４の分析結果は第４回会議で共有済）。

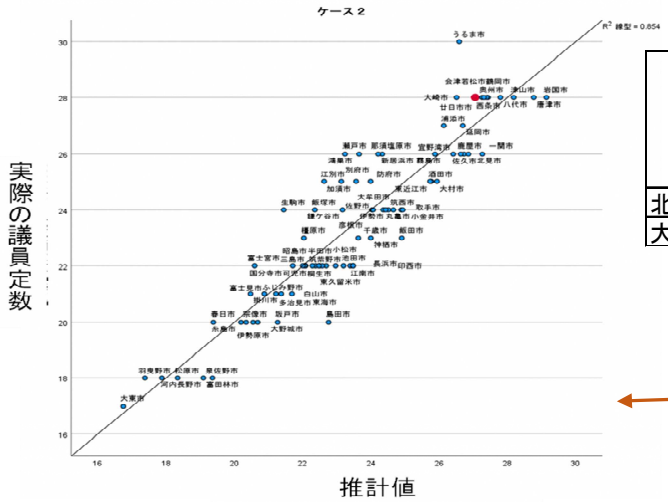
なお、ケース１では１５種類、ケース２～４では 19 種類の変数候補を設定しています。

ケース	類似団体	除外団体数	最終の類似団体数	追加変数
１ （前回）	・人口 9.5 万人以上 12.5 万人未満（令和２年国勢調査）	―	７３	15 種類の説明変数候補 ※詳細は第３回資料
２	・9.5 万人以上 13 万人未満（令和２年国勢調査）　かつ ・社人研の将来人口推計（2020 年-2045 年）の増減率が－40%未満の団体を対象とする ※廿日市市の増減率-8%	２	７９	15 種類の説明変数候補に下記の 4 種類の説明変数候補を追加 ・一般管理職員数 ・総職員数（普通会計） ・総職員数（公営企業含む） ・人件費率
３	・人口 8 万人以上 14 万人未満（令和２年国勢調査）かつ ・社人研の将来人口推計（2020 年-2045 年）の増減率が－18%～＋2%の団体を対象とする　※廿日市市の増減率-8%の±10%で調整	８４	６５	
４	・廿日市市の人口 114.173 人（令和２年国勢調査）を中心として±50 団体　かつ ・社人研の将来人口推計（2020 年-2045 年）の増減率が－25%未満の団体を対象とする	２８	７５	

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所（https://www.ipss.go.jp/）

(1) 人口要件による除外団体（ケース２～４）

＜ケース２の除外団体＞
人口が 9.5 万人以上 13 万人未満（令和２年国勢調査）で、社人研の人口推計(2020 年-2045 年)において、人口が 40%以上減少する団体

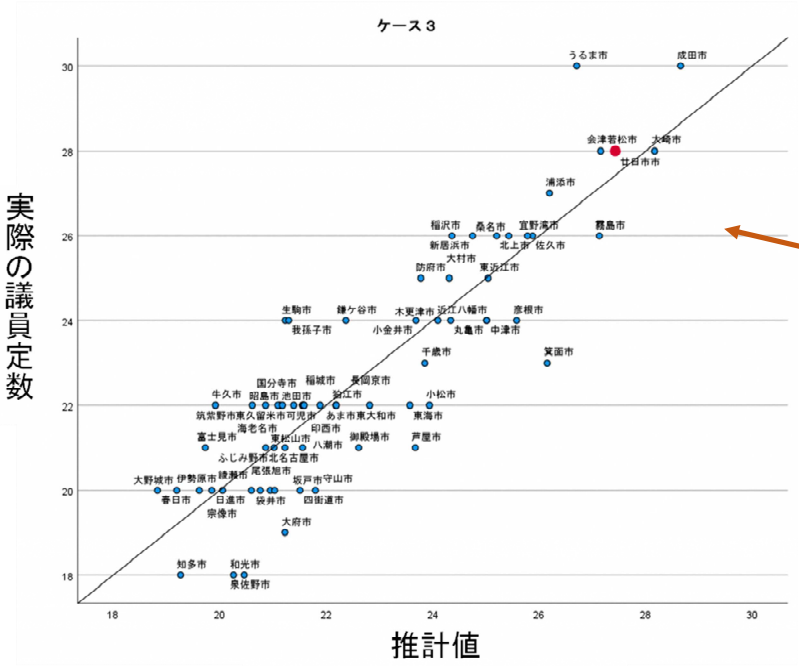


県	市名	条例定数	令和2年国勢調査人口	増減率（2045年/2020年）
北海道	小樽市	25	111,299	-0.46
大阪府	門真市	20	119,764	-0.40

類似団体の議員定数と回帰式に当てはめた推計値との散布図
（第４回会議でも紹介）

＜ケース３の除外団体＞
人口が８万人以上 14 万人未満（令和２年国勢調査）で、社人研人口推計(2020 年-2045 年)において、人口が 18%以上減少する団体、人口が２％以上増加する団体

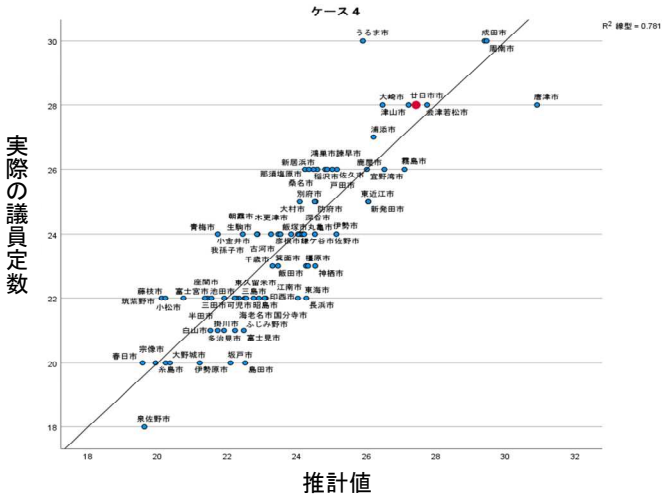
県	市名	条例定数	令和2年国勢調査人口	増減率（2045年/2020年）	県	市名	条例定数	令和2年国勢調査人口	増減率（2045年/2020年）
北海道	小樽市	25	111,299	−0.46	鹿児島県	薩摩川内市	26	92,403	−0.24
三重県	伊賀市	22	88,766	−0.41	奈良県	大和郡山市	20	83,285	−0.24
大阪府	門真市	20	119,764	−0.40	佐賀県	唐津市	28	117,373	−0.23
北海道	室蘭市	21	82,383	−0.40	大阪府	摂津市	19	87,456	−0.23
秋田県	横手市	26	85,555	−0.39	岐阜県	関市	23	85,283	−0.23
群馬県	桐生市	22	106,445	−0.37	長野県	飯田市	23	98,164	−0.23
大阪府	河内長野市	18	101,692	−0.36	愛媛県	四国中央市	22	82,754	−0.23
大阪府	富田林市	18	108,699	−0.35	新潟県	新発田市	25	94,927	−0.22
山形県	鶴岡市	28	122,347	−0.34	岐阜県	多治見市	21	106,732	−0.22
新潟県	柏崎市	22	81,526	−0.34	山口県	周南市	30	137,540	−0.22
大阪府	羽曳野市	18	108,736	−0.33	茨城県	古河市	24	139,344	−0.21
京都府	舞鶴市	25	80,336	−0.33	静岡県	三島市	22	107,783	−0.21
福岡県	大牟田市	24	111,281	−0.32	静岡県	島田市	20	95,719	−0.21
山形県	酒田市	25	100,273	−0.32	愛知県	江南市	22	98,255	−0.21
千葉県	茂原市	22	86,782	−0.31	埼玉県	鴻巣市	26	116,828	−0.21
茨城県	取手市	24	104,524	−0.31	栃木県	佐野市	24	116,228	−0.20
山口県	岩国市	28	129,125	−0.31	長崎県	諫早市	26	133,852	−0.20
埼玉県	飯能市	19	80,361	−0.30	大阪府	貝塚市	17	84,443	−0.20
宮崎県	延岡市	27	118,394	−0.30	富山県	射水市	22	90,742	−0.20
大阪府	松原市	18	117,641	−0.30	神奈川県	座間市	22	132,325	−0.20
岩手県	一関市	26	111,932	−0.30	東京都	青梅市	24	133,535	−0.20
岩手県	奥州市	28	112,937	−0.30	愛知県	半田市	22	117,884	−0.20
福井県	越前市	22	80,611	−0.30	静岡県	富士宮市	22	128,105	−0.20
岩手県	花巻市	26	93,193	−0.30	滋賀県	長浜市	22	113,636	−0.19
北海道	江別市	25	121,056	−0.30	滋賀県	甲賀市	24	88,358	−0.19
京都府	亀岡市	24	86,174	−0.29	鹿児島県	鹿屋市	26	101,096	−0.19
茨城県	筑西市	24	100,753	−0.29	石川県	白山市	21	110,408	−0.19
山形県	米沢市	24	81,252	−0.29	福井県	坂井市	24	88,481	−0.19
北海道	北見市	26	115,480	−0.29	兵庫県	三田市	22	109,238	−0.19
埼玉県	加須市	25	111,623	−0.29	長野県	安曇野市	22	94,222	−0.19
千葉県	君津市	22	82,206	−0.28	栃木県	那須塩原市	26	115,210	−0.19
大阪府	大東市	17	119,367	−0.28	茨城県	神栖市	23	95,454	−0.19
広島県	尾道市	28	131,170	−0.27	福岡県	糸島市	20	98,877	−0.18
栃木県	鹿沼市	24	94,033	−0.27	福岡県	飯塚市	24	126,364	−0.18
広島県	三原市	25	90,573	−0.26	奈良県	橿原市	23	120,922	−0.18
兵庫県	高砂市	19	87,722	−0.26	静岡県	掛川市	21	114,954	−0.18
岐阜県	高山市	24	84,419	−0.26	岡山県	津山市	28	99,937	−0.18
愛知県	瀬戸市	26	127,792	−0.25	大分県	別府市	25	115,321	−0.18
愛媛県	西条市	28	104,791	−0.25	三重県	伊勢市	24	122,765	−0.18
熊本県	八代市	28	123,067	−0.25	沖縄県	宜野湾市	26	100,125	0.02
静岡県	焼津市	21	136,845	−0.25	愛知県	日進市	20	91,520	0.03
新潟県	三条市	22	94,642	−0.25	福岡県	大野城市	20	102,085	0.04



類似団体の議員定数と回帰式に当てはめた推計値との散布図
(第４回会議でも紹介)

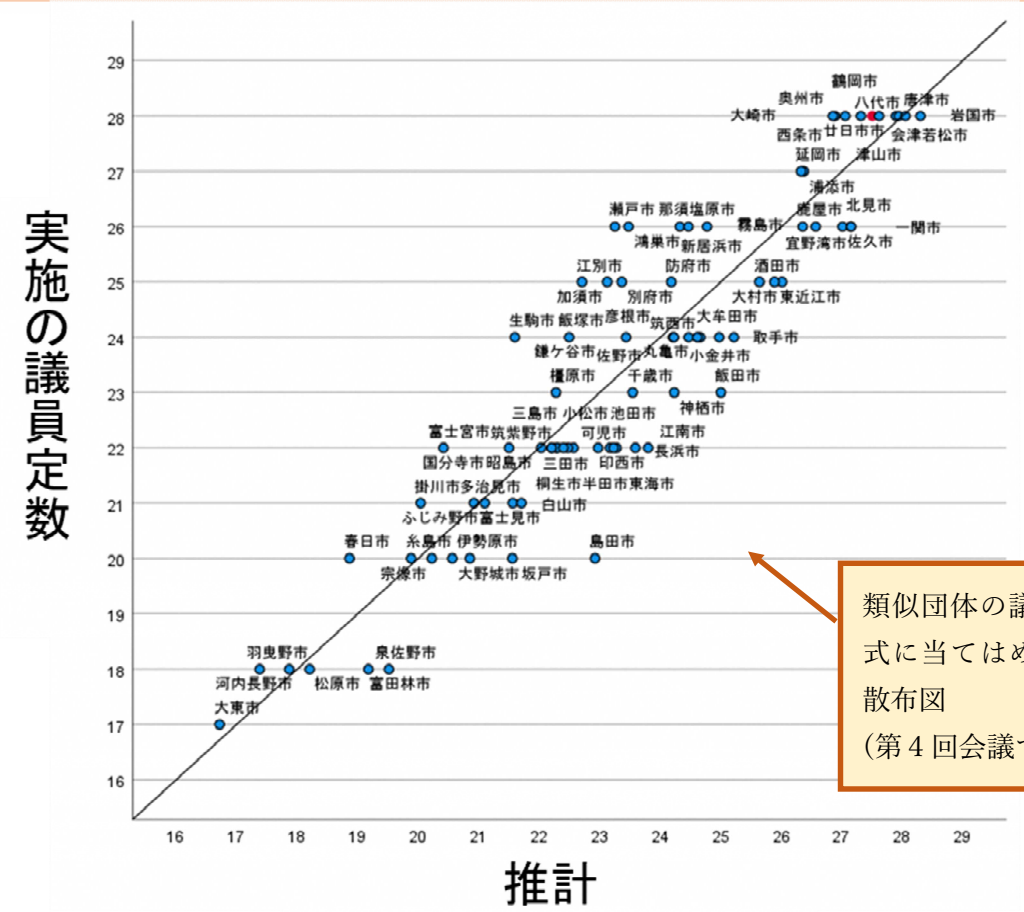
＜ケース４の除外団体＞
廿日市市の人口 114,173 人（令和２年国勢調査）を中心とする±50 団体で、社人研人口推計(2020 年-2045 年)において、人口が 25%以上減少する団体

県	市名	条例定数	令和2年国勢調査人口	増減率(2045年/2020年)
北海道	小樽市	25	111,299	−0.46
大阪府	門真市	20	119,764	−0.40
宮城県	石巻市	30	140,151	−0.38
群馬県	桐生市	22	106,445	−0.37
大阪府	河内長野市	18	101,692	−0.36
大阪府	富田林市	18	108,699	−0.35
山形県	鶴岡市	28	122,347	−0.34
大阪府	羽曳野市	18	108,736	−0.33
福岡県	大牟田市	24	111,281	−0.32
山形県	酒田市	25	100,273	−0.32
茨城県	取手市	24	104,524	−0.31
山口県	岩国市	28	129,125	−0.31
宮崎県	延岡市	27	118,394	−0.30
大阪府	松原市	18	117,641	−0.30
岩手県	一関市	26	111,932	−0.30
岩手県	奥州市	28	112,937	−0.30
北海道	江別市	25	121,056	−0.30
茨城県	筑西市	24	100,753	−0.29
北海道	北見市	26	115,480	−0.29
埼玉県	加須市	25	111,623	−0.29
大阪府	大東市	17	119,367	−0.28
広島県	尾道市	28	131,170	−0.27
愛知県	瀬戸市	26	127,792	−0.25
愛媛県	西条市	28	104,791	−0.25
熊本県	八代市	28	123,067	−0.25
静岡県	焼津市	21	136,845	−0.25



類似団体の議員定数と回帰式に当てはめた推計値との散布図
(第４回会議でも紹介)

＜参考：ケース１＞
除外団体の設定は行っていない



類似団体の議員定数と回帰式に当てはめた推計値との散布図
（第４回会議でも紹介）

2．母集団の解析（説明変数候補について）

表 3-1

項目	項目		議員定数	議員割人口	5年間の人口増減率 2015～2020	自市区町村で従業している就業者数	可住地面積人口密度	可住地面積比率
	廿日市市		28	4,078	-0.64	16,200	1,632.0	14.41
ケース1	度数	有効	73	73	73	73	73	73
		欠損値	0	0	0	0	0	0
	平均値		23.29	4,770.36	-1.52	30,403.64	2,452.23	60.72
	中央値		23.00	4,696.00	-1.65	29,479.00	1,518.50	54.45
	最頻値		22	4,192	-8.71	13,107	255	100.00
	分散		8.54	414,257.68	10.16	151,646,357.57	5,825,645.73	808.10
	範囲		11	3,453	19.44	44,002	9,791.80	85.59
	最小値		17	3,569	-8.71	13,107	255.00	14.41
	最大値		28	7,022	10.73	57,109	10,046.80	100.00
ケース2	度数	有効	79	79	79	79	79	79
		欠損値	0	0	0	0	0	0
	平均値		23.53	4,788.15	-1.26	30,565.27	2,489.37	60.49
	中央値		24.00	4,735.00	-1.38	29,591.00	1,472.20	53.11
	最頻値		22	4,192	-7.94	12,163	255	100.00
	分散		8.94	403,473.77	10.54	157,956,191.15	6,555,754.77	799.73
	範囲		13	3,453	18.66	44,946	10,555.00	85.59
	最小値		17	3,569	-7.94	12,163	255.00	14.41
	最大値		30	7022	10.73	57,109	10,810	100.00
ケース3	度数	有効	65	65	65	65	65	65
		欠損値	0	0	0	0	0	0
	平均値		22.80	4,615.72	1.18	22,627.28	3,610.70	72.66
	中央値		22.00	4,563.00	0.65	18,311.00	2,628.40	81.28
	最頻値		22	3,380	-5.39	8,347	357	100.00
	分散		7.88	394,722.27	8.56	121,461,891.89	8,795,331.07	625.06
	範囲		12	2,825	16.11	39,501	12,241.10	85.59
	最小値		18	3,380	-5.39	8,347	356.90	14.41
	最大値		30	6,205	10.73	47,848	12,598.00	100.00
ケース4	度数	有効	75	75	75	75	75	75
		欠損値	0	0	0	0	0	0
	平均値		23.71	4,922.20	-0.27	29,573.20	2,782.14	64.38
	中央値		24.00	4,899.00	-0.83	29,479.00	1,563.70	61.46
	最頻値		22	4,192	-5.58	12,163	357	100.00
	分散		6.89	395,754.84	8.90	133,709,410.16	7,092,519.31	743.39
	範囲		12	2,856	16.31	40,001	10,453.10	85.59
	最小値		18	3,569	-5.58	12,163	356.90	14.41
	最大値		30	6,425	10.73	52,164	10,810.00	100.00

複数の最頻値が存在します。そのうちの最小値が表示されます。

※総職員数（普通会計）：普通職員数（一般行政職）、教育職、警察職、消防職の合計

＜議員定数の代表値について＞

各ケースの議員定数について、正規性の検定を実施したところ、正規分布していないことが明らかになったため、　平均値と中央値では、中央値を代表値としてみることが妥当です。　（P37 参照）

表 3-2

項目	項目		耕地面積	一般管理職員数	普通職員数（一般行政）	総職員数（普通会計）	総職員数(公営企業含む)	事業所数（民営）（宿泊業，飲食サービス業）
	廿日市市		811	435	750	1,008	1,089	508
ケース1	度数	有効	73		73			73
		欠損値	0		0			0
	平均値		3,813.97		554.32			571.10
	中央値		2,030.00		540.00			558.00
	最頻値		2,030		489			378
	分散		24,604,495.25		16,545.19			34,370.84
	範囲		23,794		539			842
	最小値		6		308			247
	最大値		23,800		847			1,089
ケース2	度数	有効	79	79	79	79	79	79
		欠損値	0	0	0	0	0	0
	平均値		3,879.80	333.70	559.73	732.95	934.63	569.04
	中央値		2,130.00	318.00	535.00	709.00	881.00	566.00
	最頻値		2,030	204	489	549	777	731
	分散		25,741,617.78	9,744.57	17,673.79	31,353.28	124,508.52	30,828.19
	範囲		23,794	441	627	791	1,774	842
	最小値		6	174	308	358	402	247
	最大値		23,800	615	935	1,149	2,176	1,089
ケース3	度数	有効	65	65	65	65	65	65
		欠損値	0	0	0	0	0	0
	平均値		2,000.89	279.92	498.82	655.52	815.80	471.71
	中央値		857.00	267.00	484.00	614.00	687.00	445.00
	最頻値		3	238	364	492	348	312
	分散		9,068,516.82	5,915.35	14,854.62	37,076.10	112,329.73	29,159.87
	範囲		18,397	334	564	905	1,828	775
	最小値		3	168	272	319	348	183
	最大値		18,400	502	836	1,224	2,176	958
ケース4	度数	有効	75	75	75	75	75	75
		欠損値	0	0	0	0	0	0
	平均値		2,864.04	328.03	562.41	741.61	963.51	576.49
	中央値		2,030.00	319.00	554.00	721.00	863.00	571.00
	最頻値		2,030	319	364	614	777	699
	分散		10,597,220.12	7,210.00	15,545.60	33,563.70	133,800.25	27,651.77
	範囲		18,396	414	586	866	1,774	842
	最小値		4	174	308	358	402	247
	最大値		18,400	588	894	1,224	2,176	1,089

複数の最頻値が存在します。そのうちの最小値が表示されます。

表 3-3

項目	項目		従業者数（宿泊業，飲食サービス業）	専業農家数（販売農家）	第1次産業就業者数	小学校数	中学校数	高等学校数	歳出決算総額（市町村財政）	職員人件費率
	廿日市市		3935	206	1,241	17	11	5	59,097,089	0.144
ケース1	度数	有効	73	73	73	73	73	73	73	
		欠損値	0	0	0	0	0	0	0	
	平均値		4,091.23	398.40	2,035.85	17.45	8.86	4.49	46,212,555.07	
	中央値		3,967.00	230.00	1,262.00	17.00	9.00	4.00	43,842,071.00	
	最頻値		2,152	4	155	17	9	4	27,894,505	
	分散		1,600,551.931	182,511.91	4,107,791.49	32.78	10.18	4.17	205,971,191,688,505	
	範囲		7,384	1,847	8,697	27	17	8	104,706,104	
	最小値		2,152	4	119	9	4	1	27,894,505	
	最大値		9,536	1,851	8,816	36	21	9	132,600,609	
ケース2	度数	有効	79	79	79	79	79	79	79	79
		欠損値	0	0	0	0	0	0	0	0
	平均値		4,094.18	402.41	2,044.80	17.77	9.15	4.63	46,886,526.29	0.119
	中央値		3,967.00	238.00	1,303.00	17.00	9.00	4.00	43,917,009.00	0.117
	最頻値		2,152	33	491	17	9	4	27,894,505	0.085
	分散		1,499,570.660	176,175.27	3,984,286.57	37.97	11.80	4.36	215,057,656,722,704	0.000
	範囲		7,384	1,847	8,697	30	17	8	104,706,104	0.072
	最小値		2,152	4	119	9	4	1	27,894,505	0.085
	最大値		9,536	1,851	8,816	39	21	9	132,600,609	0.157
ケース3	度数	有効	65	64	65	65	65	65	65	65
		欠損値	0	1	0	0	0	0	0	0
	平均値		3,759.38	219.56	1,130.71	13.86	7.18	3.52	40,812,605.71	0.1216
	中央値		3,573.00	151.50	727.00	12.00	6.00	3.00	38,418,897.00	0.1172
	最頻値		1,608	40	82	10	5	3	23,998,170	0.0854
	分散		1,942,685.397	58,235.39	1,057,739.21	27.37	7.53	3.44	236,118,936,407,572	0.0004
	範囲		7,336	1,141	5,328	29	11	8	108,602,439	0.0858
	最小値		1,608	4	82	6	3	1	23,998,170	0.0854
	最大値		8,944	1,145	5,410	35	14	9	132,600,609	0.1712
ケース4	度数	有効	75	75	75	75	75	75	75	75
		欠損値	0	0	0	0	0	0	0	0
	平均値		4,422.53	335.19	1,752.53	17.08	8.85	4.31	46,581,897.85	0.1196
	中央値		4,242.00	223.00	1,262.00	17.00	9.00	4.00	44,907,618.00	0.1172
	最頻値		5,760	40	103	17	6	4	27,894,505	0.0828
	分散		1,818,286.036	107,442.15	2,261,328.93	35.34	10.13	3.57	195,010,008,564,129	0.0004
	範囲		7,079	1,626	6,905	27	17	8	104,706,104	0.0749
	最小値		2,457	2	103	9	4	1	27,894,505	0.0828
	最大値		9,536	1,628	7,008	36	21	9	132,600,609	0.1577

複数の最頻値が存在します。そのうちの最小値が表示されます。

補足：議員定数に係る正規性の検定

Shapiro-Wilk の統計量が５％基準有意であれば（0.05 未満の場合は)、正規分布していないと判断することができます。

ケース1

正規性の検定

	Shapiro-Wilk		
	統計量	自由度	有意確率
議員定数	0.958	73	0.016

ケース2

正規性の検定

	Shapiro-Wilk		
	統計量	自由度	有意確率
議員定数	0.966	79	0.034

ケース3

正規性の検定

	Shapiro-Wilk		
	統計量	自由度	有意確率
議員定数	0.945	65	0.006

ケース4

正規性の検定

	Shapiro-Wilk		
	統計量	自由度	有意確率
議員定数	0.956	75	0.010

３．モデル式の評価（Ｐ５に掲載）

資料　検討に用いた統計データ　『政府統計の総合窓口(e-Stat)　市町村統計データ』

１．基礎データ項目一覧(市区町村項目_808基礎データ)

説明変数候補として使用したデータ

説明変数候補から除外したデータ　　★収集中止データ

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
1	1001	A1101	総人口	「国勢調査報告」	
2	1002	A110101	総人口（男）	「国勢調査報告」	
3	1003	A110102	総人口（女）	「国勢調査報告」	
4	1004	A1102	日本人人口	「国勢調査報告」	
5	1005	A110201	日本人人口（男）	「国勢調査報告」	
6	1006	A110202	日本人人口（女）	「国勢調査報告」	
7	7010	A1231	年齢中位数	「国勢調査報告」	
8	1070	A1301	15歳未満人口	「国勢調査報告」	
9	1071	A130101	15歳未満人口（男）	「国勢調査報告」	
10	1072	A130102	15歳未満人口（女）	「国勢調査報告」	
11	1073	A1302	15～64歳人口	「国勢調査報告」	
12	1074	A130201	15～64歳人口（男）	「国勢調査報告」	
13	1075	A130202	15～64歳人口（女）	「国勢調査報告」	
14	1076	A1303	65歳以上人口	「国勢調査報告」	
15	1077	A130301	65歳以上人口（男）	「国勢調査報告」	
16	1078	A130302	65歳以上人口（女）	「国勢調査報告」	
17	1079	A1401	3歳人口	「国勢調査報告」	
18	1080	A140101	3歳人口（男）	「国勢調査報告」	
19	1081	A140102	3歳人口（女）	「国勢調査報告」	
20	1082	A1402	4歳人口	「国勢調査報告」	
21	1083	A140201	4歳人口（男）	「国勢調査報告」	
22	1084	A140202	4歳人口（女）	「国勢調査報告」	
23	1085	A1403	5歳人口	「国勢調査報告」	
24	1086	A140301	5歳人口（男）	「国勢調査報告」	
25	1087	A140302	5歳人口（女）	「国勢調査報告」	
26	1088	A1404	0～3歳人口	「国勢調査報告」	
27	1089	A140401	0～3歳人口（男）	「国勢調査報告」	
28	1090	A140402	0～3歳人口（女）	「国勢調査報告」	
29	1091	A1405	0～5歳人口	「国勢調査報告」	
30	1092	A140501	0～5歳人口（男）	「国勢調査報告」	
31	1093	A140502	0～5歳人口（女）	「国勢調査報告」	
32	1094	A1406	0～15歳人口	「国勢調査報告」	
33	1095	A140601	0～15歳人口（男）	「国勢調査報告」	
34	1096	A140602	0～15歳人口（女）	「国勢調査報告」	
35	1097	A1407	0～17歳人口	「国勢調査報告」	
36	1098	A140701	0～17歳人口（男）	「国勢調査報告」	
37	1099	A140702	0～17歳人口（女）	「国勢調査報告」	
38	1100	A1408	3～5歳人口	「国勢調査報告」	
39	1101	A140801	3～5歳人口（男）	「国勢調査報告」	
40	1102	A140802	3～5歳人口（女）	「国勢調査報告」	
41	1103	A1409	6～11歳人口	「国勢調査報告」	
42	1104	A140901	6～11歳人口（男）	「国勢調査報告」	
43	1105	A140902	6～11歳人口（女）	「国勢調査報告」	
44	1106	A1410	10～13歳人口	「国勢調査報告」	
45	1107	A141001	10～13歳人口（男）	「国勢調査報告」	
46	1108	A141002	10～13歳人口（女）	「国勢調査報告」	
47	1109	A1411	12～14歳人口	「国勢調査報告」	
48	1110	A141101	12～14歳人口（男）	「国勢調査報告」	
49	1111	A141102	12～14歳人口（女）	「国勢調査報告」	
50	1112	A1412	14～19歳人口	「国勢調査報告」	
51	1113	A141201	14～19歳人口（男）	「国勢調査報告」	
52	1114	A141202	14～19歳人口（女）	「国勢調査報告」	
53	1115	A1413	15～17歳人口	「国勢調査報告」	
54	1116	A141301	15～17歳人口（男）	「国勢調査報告」	
55	1117	A141302	15～17歳人口（女）	「国勢調査報告」	
56	1118	A1414	15歳以上人口	「国勢調査報告」	
57	1119	A141401	15歳以上人口（男）	「国勢調査報告」	
58	1120	A141402	15歳以上人口（女）	「国勢調査報告」	
59	1121	A1415	40歳以上人口	「国勢調査報告」	
60	1122	A141501	40歳以上人口（男）	「国勢調査報告」	
61	1123	A141502	40歳以上人口（女）	「国勢調査報告」	
62	1124	A1416	60歳以上人口	「国勢調査報告」	
63	1125	A141601	60歳以上人口（男）	「国勢調査報告」	

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
64	1126	A141602	60歳以上人口（女）	「国勢調査報告」	
65	1127	A1417	70歳以上人口	「国勢調査報告」	
66	1128	A141701	70歳以上人口（男）	「国勢調査報告」	
67	1129	A141702	70歳以上人口（女）	「国勢調査報告」	
68	1130	A1418	80歳以上人口	「国勢調査報告」	
69	1131	A141801	80歳以上人口（男）	「国勢調査報告」	
70	1132	A141802	80歳以上人口（女）	「国勢調査報告」	
71	7028	A1419	75歳以上人口	「国勢調査報告」	
72	7029	A141901	75歳以上人口（男）	「国勢調査報告」	
73	7030	A141902	75歳以上人口（女）	「国勢調査報告」	
74	7077	A1420	85歳以上人口	「国勢調査報告」	
75	7078	A142001	85歳以上人口（男）	「国勢調査報告」	
76	7079	A142002	85歳以上人口（女）	「国勢調査報告」	
77	7124	A161001	未婚者割合（15歳以上人口）	「国勢調査報告」	
78	1318	A1700	外国人人口	「国勢調査報告」	
79	1336	A1801	人口集中地区人口	「国勢調査報告」	
80	1337	A180101	人口集中地区人口（男）	「国勢調査報告」	
81	1338	A180102	人口集中地区人口（女）	「国勢調査報告」	
82	1339	A1802	人口集中地区面積	「国勢調査報告」	
83	7125	A191001	将来推計人口（2020年）	「日本の将来推計人口」	
84	7126	A191002	将来推計人口（2025年）	「日本の将来推計人口」	
85	7127	A191003	将来推計人口（2030年）	「日本の将来推計人口」	
86	7128	A191004	将来推計人口（2035年）	「日本の将来推計人口」	
87	7129	A191005	将来推計人口（2040年）	「日本の将来推計人口」	
88	7130	A191006	将来推計人口（2045年）	「日本の将来推計人口」	
89	1352	A2101	住民基本台帳人口（日本人）	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（住民基本台帳人口要覧）」	
90	1353	A210101	住民基本台帳人口（日本人）（男）	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（住民基本台帳人口要覧）」	
91	1354	A210102	住民基本台帳人口（日本人）（女）	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（住民基本台帳人口要覧）」	
92	6098	A2201	住民基本台帳人口（外国人）	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（住民基本台帳人口要覧）」	
93	6099	A2301	住民基本台帳人口（総数）	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（住民基本台帳人口要覧）」	
94	1369	A4101	出生数	「人口動態統計」	
95	1382	A4200	死亡数	「人口動態統計」	
96	1465	A5101	転入者数（日本人移動者）	「住民基本台帳人口移動報告年報」	
97	1468	A5102	転出者数（日本人移動者）	「住民基本台帳人口移動報告年報」	
98	7204	A5103	転入者数	「住民基本台帳人口移動報告年報」	
99	7207	A5104	転出者数	「住民基本台帳人口移動報告年報」	
100	1477	A6101	従業も通学もしていない人口	「国勢調査報告」	
101	1480	A6102	自市区町村で従業・通学している人口	「国勢調査報告」	
102	1483	A6103	流出人口(県内他市区町村で従業・通学している人口)	「国勢調査報告」	
103	1486	A6104	流出人口（他県で従業・通学している人口）	「国勢調査報告」	
104	1489	A6105	流入人口（県内他市区町村に常住している人口）	「国勢調査報告」	
105	1492	A6106	流入人口（他県に常住している人口）	「国勢調査報告」	
106	1495	A6107	昼間人口	「国勢調査報告」	
107	5978	A6108	昼夜間人口比率	「国勢調査報告」	
108	1498	A7101	世帯数	「国勢調査報告」	
109	1499	A710101	一般世帯数	「国勢調査報告」	
110	1500	A710102	施設等の世帯数	「国勢調査報告」	
111	1501	A710201	一般世帯人員数	「国勢調査報告」	
112	1502	A710202	施設等の世帯人員数	「国勢調査報告」	
113	1504	A7103	住民基本台帳世帯数（日本人）	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（住民基本台帳人口要覧）」	
114	1505	A810101	親族のみの世帯数	「国勢調査報告」	
115	1506	A810102	核家族世帯数	「国勢調査報告」	
116	1507	A810103	核家族以外の世帯数	「国勢調査報告」	
117	1508	A810104	非親族を含む世帯数	「国勢調査報告」	
118	1509	A810105	単独世帯数	「国勢調査報告」	
119	1512	A811102	65歳以上の世帯員のいる核家族世帯数	「国勢調査報告」	
120	1522	A8201	高齢夫婦世帯数（高齢夫婦のみ）	「国勢調査報告」	
121	1526	A8301	高齢単身世帯数（65歳以上の者1人）	「国勢調査報告」	
122	1527	A830101	高齢単身世帯数（65歳以上の者1人）（男）	「国勢調査報告」	
123	1528	A830102	高齢単身世帯数（65歳以上の者1人）（女）	「国勢調査報告」	
124	1538	A8401	母子世帯数	「国勢調査報告」	
125	1539	A840101	母子世帯数（子供が1人）	「国勢調査報告」	
126	1540	A840102	母子世帯数（子供が2人）	「国勢調査報告」	
127	1541	A840103	母子世帯数（子供が3人以上）	「国勢調査報告」	
128	1547	A8501	父子世帯数	「国勢調査報告」	
129	1548	A850101	父子世帯数（子供が1人）	「国勢調査報告」	
130	1549	A850102	父子世帯数（子供が2人）	「国勢調査報告」	
131	1550	A850103	父子世帯数（子供が3人以上）	「国勢調査報告」	

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
132	1558	A9101	婚姻件数	「人口動態統計」	
133	1561	A9201	離婚件数	「人口動態統計」	
134	1562	B1101	総面積（北方地域及び竹島を除く）	「国勢調査報告」、「全国都道府県市区町村別面積調」	
135	1563	B1102	総面積（北方地域及び竹島を含む）	「国勢調査報告」、「全国都道府県市区町村別面積調」	
136	1564	B1103	可住地面積	「国勢調査報告」、「全国都道府県市区町村別面積調」	
137	1565	B1104	主要湖沼面積	「国勢調査報告」、「全国都道府県市区町村別面積調」	
138	1566	B1105	林野面積	「世界農林業センサス・林業地域調査報告書」	
139	1567	B1106	森林面積	「世界農林業センサス・林業地域調査報告書」	
140	1568	B1107	森林以外の草生地面積	「世界農林業センサス・林業地域調査報告書」	
141	1570	B1201	評価総地積（課税対象土地）	「固定資産の価格等の概要調書（土地）」	
142	1573	B120103	評価総地積（宅地）	「固定資産の価格等の概要調書（土地）」	
143	1632	C120110	課税対象所得	「市町村税課税状況等の調」	
144	1633	C120120	納税義務者数（所得割）	「市町村税課税状況等の調」	
145	5769	C120130	納税義務者数（均等割）	「市町村税課税状況等の調」	
146	1658	C2101	★事業所数	「事業所・企業統計調査報告」	
	5770	C2107	事業所数	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5771	C210701	★事業所数（公務を除く）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5772	C210702	★事業所数（農林漁業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5773	C210703	★事業所数（農業、林業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5774	C210704	★事業所数（漁業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5775	C210705	★事業所数（非農林漁業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5776	C210706	★事業所数（非農林漁業（公務を除く））	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5777	C210707	★事業所数（鉱業、採石業、砂利採取業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5778	C210708	★事業所数（建設業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5779	C210709	★事業所数（製造業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5780	C210710	★事業所数（電気・ガス・熱供給・水道業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5781	C210711	★事業所数（情報通信業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5782	C210712	★事業所数（運輸業、郵便業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5783	C210713	★事業所数（卸売業、小売業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5784	C210714	★事業所数（卸売業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5785	C210715	★事業所数（小売業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5786	C210716	★事業所数（金融業、保険業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5787	C210717	★事業所数（不動産業、物品賃貸業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5788	C210718	★事業所数（学術研究、専門・技術サービス業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5789	C210719	★事業所数（宿泊業、飲食サービス業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5790	C210720	★事業所数（生活関連サービス業、娯楽業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5791	C210721	★事業所数（教育、学習支援業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5792	C210722	★事業所数（医療、福祉）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5793	C210723	★事業所数（複合サービス事業）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5794	C210724	★事業所数（サービス業(他に分類されないもの)）	「経済センサス－基礎調査」	※1
	5795	C210725	★事業所数（公務(他に分類されるものを除く)）	「経済センサス－基礎調査」	※1
147	5796	C2108	事業所数（民営）	「経済センサス－活動調査」	
148	5797	C210801	事業所数（民営）従業者1～4人	「経済センサス－活動調査」	
149	5798	C210802	事業所数（民営）従業者5～9人	「経済センサス－活動調査」	
150	5799	C210803	事業所数（民営）従業者10～29人	「経済センサス－活動調査」	
151	5800	C210804	事業所数（民営）従業者30～49人	「経済センサス－活動調査」	
152	5801	C210805	事業所数（民営）従業者50～99人	「経済センサス－活動調査」	
153	5804	C210820	事業所数（民営）（個人事業所）	「経済センサス－活動調査」	
154	5805	C210821	事業所数（民営）（法人事業所）	「経済センサス－活動調査」	
155	5806	C210822	事業所数（民営）（会社事業所）	「経済センサス－活動調査」	
156	5807	C210823	事業所数（民営）（会社以外の法人）	「経済センサス－活動調査」	
157	5979	C210831	事業所数（民営）（農林漁業）	「経済センサス－活動調査」	
158	5980	C210832	事業所数（民営）（農業、林業）	「経済センサス－活動調査」	
159	5981	C210833	事業所数（民営）（漁業）	「経済センサス－活動調査」	
160	5982	C210834	事業所数（民営）（非農林漁業（公務を除く））	「経済センサス－活動調査」	
161	5983	C210835	事業所数（民営）（鉱業、採石業、砂利採取業）	「経済センサス－活動調査」	
162	5984	C210836	事業所数（民営）（建設業）	「経済センサス－活動調査」	
163	5985	C210837	事業所数（民営）（製造業）	「経済センサス－活動調査」	
164	5986	C210838	事業所数（民営）(電気・ガス・熱供給・水道業)	「経済センサス－活動調査」	
165	5987	C210839	事業所数（民営）（情報通信業）	「経済センサス－活動調査」	
166	5988	C210840	事業所数（民営）（運輸業、郵便業）	「経済センサス－活動調査」	
167	5989	C210841	事業所数（民営）（卸売業、小売業）	「経済センサス－活動調査」	
168	5990	C210842	事業所数（民営）（卸売業）	「経済センサス－活動調査」	
169	5991	C210843	事業所数（民営）（小売業）	「経済センサス－活動調査」	
170	5992	C210844	事業所数（民営）（金融業、保険業）	「経済センサス－活動調査」	
171	5993	C210845	事業所数（民営）（不動産業、物品賃貸業）	「経済センサス－活動調査」	
172	5994	C210846	事業所数（民営）(学術研究、専門・技術サービス業)	「経済センサス－活動調査」	
173	5995	C210847	事業所数（民営）（宿泊業、飲食サービス業）	「経済センサス－活動調査」	候補

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
174	5996	C210848	事業所数（民営）（生活関連サービス業、娯楽業）	「経済センサス－活動調査」	
175	5997	C210849	事業所数（民営）（教育、学習支援業）	「経済センサス－活動調査」	
176	5998	C210850	事業所数（民営）（医療、福祉）	「経済センサス－活動調査」	
177	5999	C210851	事業所数（民営）（複合サービス事業）	「経済センサス－活動調査」	
178	6000	C210852	事業所数（民営）（サービス業（他に分類されないもの））	「経済センサス－活動調査」	
179	5808	C2109	事業所数（国・地方公共団体）	「経済センサス-基礎調査」	
180	5809	C210901	★事業所数（国）	「経済センサス-基礎調査」	
181	5810	C210902	★事業所数（地方公共団体）	「経済センサス-基礎調査」	
182	5811	C210903	★事業所数（都道府県）	「経済センサス-基礎調査」	
183	5812	C210904	★事業所数（市町村）	「経済センサス-基礎調査」	
184	1690	C2104	★第2次産業事業所数	「事業所・企業統計調査報告」	
185	1691	C2105	★第3次産業事業所数	「事業所・企業統計調査報告」	
186	5813	C2110	★第1次産業事業所数	「経済センサス-基礎調査」	
187	5814	C2111	★第2次産業事業所数	「経済センサス-基礎調査」	
188	5815	C2112	★第3次産業事業所数	「経済センサス-基礎調査」	
189	1692	C2201	★従業者数	「事業所・企業統計調査報告」	
190	5816	C2207	★従業者数	「経済センサス-基礎調査」	
191	5817	C220701	★従業者数（公務を除く）	「経済センサス-基礎調査」	
192	5818	C220702	★従業者数（農林漁業）	「経済センサス-基礎調査」	
193	5819	C220703	★従業者数（農業、林業）	「経済センサス-基礎調査」	
194	5820	C220704	★従業者数（漁業）	「経済センサス-基礎調査」	
195	5821	C220705	★従業者数（非農林漁業）	「経済センサス-基礎調査」	
196	5822	C220706	★従業者数（非農林漁業（公務を除く））	「経済センサス-基礎調査」	
197	5823	C220707	★従業者数（鉱業、採石業、砂利採取業）	「経済センサス-基礎調査」	
198	5824	C220708	★従業者数（建設業）	「経済センサス-基礎調査」	
199	5825	C220709	★従業者数（製造業）	「経済センサス-基礎調査」	
200	5826	C220710	★従業者数（電気・ガス・熱供給・水道業）	「経済センサス-基礎調査」	
201	5827	C220711	★従業者数（情報通信業）	「経済センサス-基礎調査」	
202	5828	C220712	★従業者数（運輸業、郵便業）	「経済センサス-基礎調査」	
203	5829	C220713	★従業者数（卸売業、小売業）	「経済センサス-基礎調査」	
204	5830	C220714	★従業者数（卸売業）	「経済センサス-基礎調査」	
205	5831	C220715	★従業者数（小売業）	「経済センサス-基礎調査」	
206	5832	C220716	★従業者数（金融業、保険業）	「経済センサス-基礎調査」	
207	5833	C220717	★従業者数（不動産業、物品賃貸業）	「経済センサス-基礎調査」	
208	5834	C220718	★従業者数（学術研究、専門・技術サービス業）	「経済センサス-基礎調査」	
209	5835	C220719	★従業者数（宿泊業、飲食サービス業）	「経済センサス-基礎調査」	
210	5836	C220720	★従業者数（生活関連サービス業、娯楽業）	「経済センサス-基礎調査」	
211	5837	C220721	★従業者数（教育、学習支援業）	「経済センサス-基礎調査」	
212	5838	C220722	★従業者数（医療、福祉）	「経済センサス-基礎調査」	
213	5839	C220723	★従業者数（複合サービス事業）	「経済センサス-基礎調査」	
214	5840	C220724	★従業者数（サービス業(他に分類されないもの)）	「経済センサス-基礎調査」	
215	5841	C220725	★従業者数（公務（他に分類されるものを除く））	「経済センサス-基礎調査」	
216	5842	C2208	従業者数（民営）	「経済センサス－活動調査」	
217	5843	C220801	従業者数（民営）従業者1～4人	「経済センサス－活動調査」	
218	5844	C220802	従業者数（民営）従業者5～9人	「経済センサス－活動調査」	
219	5845	C220803	従業者数（民営）従業者10～29人	「経済センサス－活動調査」	
220	5846	C220804	従業者数（民営）従業者30～49人	「経済センサス－活動調査」	
221	5847	C220805	従業者数（民営）従業者50～99人	「経済センサス－活動調査」	
222	5850	C220820	従業者数（民営）（個人事業所）	「経済センサス－活動調査」	
223	5851	C220821	従業者数（民営）（法人事業所）	「経済センサス－活動調査」	
224	5852	C220822	従業者数（民営）（会社事業所）	「経済センサス－活動調査」	
225	5853	C220823	従業者数（民営）（会社以外の法人）	「経済センサス－活動調査」	
226	6001	C220831	従業者数（民営）（農林漁業）	「経済センサス－活動調査」	
227	6002	C220832	従業者数（民営）（農業、林業）	「経済センサス－活動調査」	
228	6003	C220833	従業者数（民営）（漁業）	「経済センサス－活動調査」	
229	6004	C220834	従業者数（民営）（非農林漁業（公務を除く））	「経済センサス－活動調査」	
230	6005	C220835	従業者数（民営）（鉱業、採石業、砂利採取業）	「経済センサス－活動調査」	
231	6006	C220836	従業者数（民営）（建設業）	「経済センサス－活動調査」	
232	6007	C220837	従業者数（民営）（製造業）	「経済センサス－活動調査」	
233	6008	C220838	従業者数（民営）（電気・ガス・熱供給・水道業）	「経済センサス－活動調査」	
234	6009	C220839	従業者数（民営）（情報通信業）	「経済センサス－活動調査」	
235	6010	C220840	従業者数（民営）（運輸業、郵便業）	「経済センサス－活動調査」	
236	6011	C220841	従業者数（民営）（卸売業、小売業）	「経済センサス－活動調査」	
237	6012	C220842	従業者数（民営）（卸売業）	「経済センサス－活動調査」	
238	6013	C220843	従業者数（民営）（小売業）	「経済センサス－活動調査」	
239	6014	C220844	従業者数（民営）（金融業、保険業）	「経済センサス－活動調査」	
240	6015	C220845	従業者数（民営）（不動産業、物品賃貸業）	「経済センサス－活動調査」	
241	6016	C220846	従業者数（民営）（学術研究、専門・技術サービス業）	「経済センサス－活動調査」	

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
242	6017	C220847	従業者数（民営）（宿泊業、飲食サービス業）	「経済センサス－活動調査」	候補
243	6018	C220848	従業者数（民営）（生活関連サービス業、娯楽業）	「経済センサス－活動調査」	
244	6019	C220849	従業者数（民営）（教育、学習支援業）	「経済センサス－活動調査」	
245	6020	C220850	従業者数（民営）（医療、福祉）	「経済センサス－活動調査」	
246	6021	C220851	従業者数（民営）（複合サービス事業）	「経済センサス－活動調査」	
247	6022	C220852	従業者数（民営）（サービス業（他に分類されないもの））	「経済センサス－活動調査」	
248	5854	C2209	★従業者数（国・地方公共団体）	「経済センサス-基礎調査」	
249	5855	C220901	★従業者数（国）	「経済センサス-基礎調査」	
250	5856	C220902	★従業者数（地方公共団体）	「経済センサス-基礎調査」	
251	5857	C220903	★従業者数（都道府県）	「経済センサス-基礎調査」	
252	5858	C220904	★従業者数（市町村）	「経済センサス-基礎調査」	
253	1724	C2204	★第2次産業従業者数	「事業所・企業統計調査報告」	
254	1725	C2205	★第3次産業従業者数	「事業所・企業統計調査報告」	
255	5859	C2210	★第1次産業従業者数	「経済センサス-基礎調査」	
256	5860	C2211	★第2次産業従業者数	「経済センサス-基礎調査」	
257	5861	C2212	★第3次産業従業者数	「経済センサス-基礎調査」	
258	1726	C3101	★農業産出額	「生産農業所得統計」	
259	5307	C310201	農家数（販売農家）	「農林業センサス」「農業センサス」	
260	5308	C310202	農家数（自給的農家）	「農林業センサス」「農業センサス」	
261	5309	C310211	★専業農家数（販売農家）	「農林業センサス」「農業センサス」	候補
262	5310	C310212	★兼業農家数（販売農家）	「農林業センサス」「農業センサス」	
263	1740	C3107	耕地面積	「耕地及び作付面積統計」	候補
264	6023	C3109	★耕地放棄面積	「世界農林業センサス」「農林業センサス」	
265	1795	C3401	製造品出荷額等	「経済センサス－活動調査」、「工業統計調査」	
266	1809	C3403	製造業事業所数	「経済センサス－活動調査」、「工業統計調査」	
267	1816	C3404	製造業従業者数	「経済センサス－活動調査」、「工業統計調査」	
268	1827	C3501	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）	「経済構造実態調査」、「経済センサス－活動調査」	
269	1828	C350101	卸売業年間商品販売額	「経済構造実態調査」、「経済センサス－活動調査」	
270	1829	C350102	小売業年間商品販売額	「経済構造実態調査」、「経済センサス－活動調査」	
271	1830	C3502	商業事業所数（卸売業＋小売業）	「経済センサス－活動調査」	
272	1831	C350201	卸売業事業所数	「経済センサス－活動調査」	
273	1832	C350202	小売業事業所数	「経済センサス－活動調査」	
274	1833	C3503	商業従業者数（卸売業＋小売業）	「経済センサス－活動調査」	
275	1834	C350301	卸売業従業者数	「経済センサス－活動調査」	
276	1835	C350302	小売業従業者数	「経済センサス－活動調査」	
277	1927	C5401	★標準価格（平均価格）（住宅地）	「都道府県資料」	
278	1929	C5403	★標準価格（平均価格）（商業地）	「都道府県資料」	
279	1931	C5405	★標準価格（平均価格）（工業地）	「都道府県資料」	
280	6024	C6101	売上金額（民営）	「経済センサス－活動調査」	
281	6025	C610101	売上金額（民営）（農林漁業）	「経済センサス－活動調査」	
282	6028	C610104	売上金額（民営）（非農林漁業（公務を除く））	「経済センサス－活動調査」	
283	6029	C610105	売上金額（民営）（鉱業、採石業、砂利採取業）	「経済センサス－活動調査」	
284	6030	C610106	売上金額（民営）（建設業）	「経済センサス－活動調査」	
285	6031	C610107	売上金額（民営）（製造業）	「経済センサス－活動調査」	
286	6032	C610108	売上金額（民営）（電気・ガス・熱供給・水道業）	「経済センサス－活動調査」	
287	6033	C610109	売上金額（民営）（情報通信業）	「経済センサス－活動調査」	
288	6034	C610110	売上金額（民営）（運輸業、郵便業）	「経済センサス－活動調査」	
289	6035	C610111	売上金額（民営）（卸売業、小売業）	「経済センサス－活動調査」	
290	6038	C610114	売上金額（民営）（金融業、保険業）	「経済センサス－活動調査」	
291	6039	C610115	売上金額（民営）（不動産業、物品賃貸業）	「経済センサス－活動調査」	
292	6040	C610116	売上金額（民営）（学術研究、専門・技術サービス業）	「経済センサス－活動調査」	
293	6041	C610117	売上金額（民営）（宿泊業、飲食サービス業）	「経済センサス－活動調査」	
294	6042	C610118	売上金額（民営）（生活関連サービス業、娯楽業）	「経済センサス－活動調査」	
295	6043	C610119	売上金額（民営）（教育、学習支援業）	「経済センサス－活動調査」	
296	6044	C610120	売上金額（民営）（医療、福祉）	「経済センサス－活動調査」	
297	6045	C610121	売上金額（民営）（複合サービス事業）	「経済センサス－活動調査」	
298	6046	C610122	売上金額（民営）（サービス業（他に分類されないもの））	「経済センサス－活動調査」	
299	6048	C620101	付加価値額（民営）（農林漁業）	「経済センサス－活動調査」	
300	6052	C620105	付加価値額（民営）（鉱業、採石業、砂利採取業）	「経済センサス－活動調査」	
301	6053	C620106	付加価値額（民営）（建設業）	「経済センサス－活動調査」	
302	6054	C620107	付加価値額（民営）（製造業）	「経済センサス－活動調査」	
303	6055	C620108	付加価値額（民営）（電気・ガス・熱供給・水道業）	「経済センサス－活動調査」	
304	6056	C620109	付加価値額（民営）（情報通信業）	「経済センサス－活動調査」	
305	6057	C620110	付加価値額（民営）（運輸業、郵便業）	「経済センサス－活動調査」	
306	6058	C620111	付加価値額（民営）（卸売業、小売業）	「経済センサス－活動調査」	
307	6061	C620114	付加価値額（民営）（金融業、保険業）	「経済センサス－活動調査」	
308	6062	C620115	付加価値額（民営）（不動産業、物品賃貸業）	「経済センサス－活動調査」	
309	6063	C620116	付加価値額（民営）（学術研究、専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業）	「経済センサス－活動調査」	

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
310	6064	C620117	付加価値額（民営）（宿泊業、飲食サービス業）	「経済センサス－活動調査」	
311	6065	C620118	付加価値額（民営）(生活関連サービス業、娯楽業)	「経済センサス－活動調査」	
312	6066	C620119	付加価値額（民営）（教育、学習支援業）	「経済センサス－活動調査」	
313	6067	C620120	付加価値額（民営）（医療、福祉）	「経済センサス－活動調査」	
314	6068	C620121	付加価値額（民営）（複合サービス事業）	「経済センサス－活動調査」	
315	6069	C620122	付加価値額（民営）(サービス業(他に分類されないもの))	「経済センサス－活動調査」	
316	1943	D1202	一般行政部門職員数（市区町村）	「地方公共団体定員管理調査」	
317	1957	D2201	財政力指数（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
318	1958	D2202	実質収支比率（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
319	1959	D2203	経常収支比率（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
320	1960	D2204	★公債費比率（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
321	1961	D2205	基準財政収入額（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
322	1962	D2206	基準財政需要額（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
323	1965	D2209	一般財源（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
324	1966	D2210	投資的経費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
325	5765	D2211	実質公債費比率（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
326	6071	D2212	将来負担比率（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
327	7132	D2213	標準財政規模（市町村財政）	「地方財政状況調査」	
328	7133	D2214	実質赤字比率（市町村財政）	「決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」	
329	7134	D2215	連結実質赤字比率（市町村財政）	「決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」	
330	2033	D3201	歳入決算総額（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
331	2034	D320101	地方税（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
332	2035	D320102	地方譲与税（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
333	2036	D320103	利子割交付金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
334	2037	D320104	ゴルフ場利用税交付金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
335	2038	D320105	特別地方消費税交付金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
336	2039	D320106	自動車取得税交付金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
337	2040	D320107	軽油引取税交付金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
338	2041	D320108	地方交付税（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
339	2042	D320109	交通安全対策特別交付金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
340	2043	D320110	分担金及び負担金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
341	2044	D320111	使用料（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
342	2046	D320113	国庫支出金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
343	2047	D320115	県支出金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
344	2048	D320116	財産収入（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
345	2049	D320117	寄附金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
346	2050	D320118	繰入金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
347	2051	D320119	繰越金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
348	2052	D320120	諸収入（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
349	2053	D320121	地方債（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
350	5239	D320122	地方特例交付金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
351	2054	D3202	自主財源額（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
352	2055	D3203	歳出決算総額（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
353	2056	D320301	議会費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
354	2057	D320302	総務費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
355	2058	D320303	民生費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
356	2059	D3203031	社会福祉費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
357	2060	D3203032	老人福祉費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
358	2061	D3203033	児童福祉費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
359	2062	D3203034	生活保護費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
360	2063	D3203035	災害救助費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
361	2064	D320304	衛生費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
362	2065	D3203042	保健衛生費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
363	2066	D3203043	保健所費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
364	2067	D3203044	清掃費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
365	2068	D320305	労働費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
366	2069	D3203051	失業対策費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
367	2070	D320306	農林水産業費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
368	2071	D320307	商工費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
369	2072	D320308	土木費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
370	2073	D3203082	道路橋りょう費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
371	2074	D3203085	都市計画費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
372	2075	D3203086	住宅費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
373	2076	D320309	消防費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
374	2078	D320310	教育費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
375	2079	D3203102	小学校費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
376	2080	D3203103	中学校費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
377	2081	D3203104	高等学校費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
378	2082	D3203105	特別支援学校費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
379	2083	D3203106	幼稚園費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
380	2084	D3203107	社会教育費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
381	2085	D3203108	保健体育費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
382	2086	D320311	災害復旧費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
383	2087	D320312	公債費（市町村財政）（目的別歳出内訳）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
384	2088	D320401	人件費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
385	2089	D320402	物件費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
386	2090	D320403	維持補修費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
387	2091	D320404	扶助費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
388	2092	D320405	補助費等（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
389	2093	D320406	普通建設事業費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
390	2094	D320407	災害復旧事業費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
391	2095	D320408	失業対策事業費（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
392	2096	D320409	公債費（市町村財政）（性質別歳出内訳）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
393	2097	D320410	積立金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
394	2098	D320411	投資及び出資金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
395	2099	D320412	貸付金（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
396	2100	D3205	地方債現在高（市町村財政）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
397	2109	D420102	市町村民税	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
398	2112	D420202	固定資産税（市町村税）	「地方財政統計年報」、「市町村別決算状況調」	
399	2117	D430103	★市町村税徴収決定済額	「市町村税徴収実績調」	
400	2121	D430203	★市町村税収納済額	「市町村税徴収実績調」	
401	2146	E1101	幼稚園数	「学校基本調査報告書」	
402	2167	E1501	幼稚園在園者数	「学校基本調査報告書」	
403	2178	E2101	小学校数	「学校基本調査報告書」	候補
404	2198	E2401	小学校教員数	「学校基本調査報告書」	
405	2204	E2501	小学校児童数	「学校基本調査報告書」	
406	2225	E3101	中学校数	「学校基本調査報告書」	候補
407	2244	E3401	中学校教員数	「学校基本調査報告書」	
408	2250	E3501	中学校生徒数	「学校基本調査報告書」	
409	7191	E3901	義務教育学校数	「学校基本調査報告書」	
410	7235	E3902	義務教育学校前期課程学級数	「学校基本調査報告書」	
411	7236	E3903	義務教育学校後期課程学級数	「学校基本調査報告書」	
412	7237	E3904	義務教育学校教員数	「学校基本調査報告書」	
413	7238	E3905	義務教育学校前期課程児童数	「学校基本調査報告書」	
414	7239	E3906	義務教育学校後期課程生徒数	「学校基本調査報告書」	
415	2285	E4101	高等学校数	「学校基本調査報告書」	候補
416	2306	E4501	高等学校生徒数	「学校基本調査報告書」	
417	2511	E9101	最終学歴人口（卒業者総数）	「国勢調査報告」	
418	2532	E9102	最終学歴人口（小学校・中学校）	「国勢調査報告」	
419	2553	E9103	最終学歴人口（高校・旧中）	「国勢調査報告」	
420	2574	E9105	最終学歴人口（短大・高専）	「国勢調査報告」	
421	2592	E9106	最終学歴人口（大学・大学院）	「国勢調査報告」	
422	2637	F1101	労働力人口	「国勢調査報告」	
423	2638	F110101	労働力人口（男）	「国勢調査報告」	
424	2639	F110102	労働力人口（女）	「国勢調査報告」	
425	2640	F1102	就業者数	「国勢調査報告」	
426	2641	F110201	就業者数（男）	「国勢調査報告」	
427	2642	F110202	就業者数（女）	「国勢調査報告」	
428	2643	F1103	就業者数・主に仕事	「国勢調査報告」	
429	2646	F1104	就業者数・家事のほか仕事	「国勢調査報告」	
430	2649	F1105	就業者数・通学のかたわら仕事	「国勢調査報告」	
431	2652	F1106	就業者数・休業者	「国勢調査報告」	
432	2655	F1107	完全失業者数	「国勢調査報告」	
433	2656	F110701	完全失業者数（男）	「国勢調査報告」	
434	2657	F110702	完全失業者数（女）	「国勢調査報告」	
435	2658	F1108	非労働力人口	「国勢調査報告」	
436	2659	F110801	非労働力人口（男）	「国勢調査報告」	
437	2660	F110802	非労働力人口（女）	「国勢調査報告」	
438	2661	F1109	非労働力人口・家事	「国勢調査報告」	
439	2664	F1110	非労働力人口・通学	「国勢調査報告」	
440	2667	F1111	非労働力人口・その他	「国勢調査報告」	
441	2694	F1301	農林漁業者	「国勢調査報告」	
442	2697	F1302	農林漁業雇用者	「国勢調査報告」	
443	2700	F1303	会社団体役員	「国勢調査報告」	
444	2703	F1304	商店主	「国勢調査報告」	
445	2706	F1305	工場主	「国勢調査報告」	

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
446	2709	F1306	サービス・その他の事業主	「国勢調査報告」	
447	2712	F1307	専門職業者	「国勢調査報告」	
448	2715	F1308	技術者	「国勢調査報告」	
449	2718	F1309	教員・宗教家	「国勢調査報告」	
450	2721	F1310	文筆家・芸術家・芸能家	「国勢調査報告」	
451	2724	F1311	管理職	「国勢調査報告」	
452	2727	F1312	事務職	「国勢調査報告」	
453	2730	F1313	販売人	「国勢調査報告」	
454	2733	F1314	技能者	「国勢調査報告」	
455	2736	F1315	労務作業者	「国勢調査報告」	
456	2739	F1316	個人サービス人	「国勢調査報告」	
457	2742	F1317	保安職	「国勢調査報告」	
458	2745	F1318	内職者	「国勢調査報告」	
459	5959	F2116	就業者数（65歳以上）	「国勢調査報告」	
460	2807	F2201	第1次産業就業者数	「国勢調査報告」	候補
461	2816	F2211	第2次産業就業者数	「国勢調査報告」	
462	2825	F2221	第3次産業就業者数	「国勢調査報告」	
463	2876	F2401	雇用者数	「国勢調査報告」	
464	2879	F2402	役員数	「国勢調査報告」	
465	2882	F2403	雇人のある業主数	「国勢調査報告」	
466	2885	F2404	雇人のない業主数	「国勢調査報告」	
467	2888	F2405	家族従業者数	「国勢調査報告」	
468	2891	F2406	自営業主及び家族従業者数	「国勢調査報告」	
469	5862	F2409	雇用者数（正規の職員・従業員）	「国勢調査報告」	
470	5863	F2410	雇用者数（労働者派遣事業所の派遣社員）	「国勢調査報告」	
471	5864	F2411	雇用者数（パート・アルバイト・その他）	「国勢調査報告」	
472	2933	F2701	自市区町村で従業している就業者数	「国勢調査報告」	候補
473	2934	F270101	自市区町村で従業している就業者数（男）	「国勢調査報告」	
474	2935	F270102	自市区町村で従業している就業者数（女）	「国勢調査報告」	
475	2936	F2702	県内他市区町村で従業している就業者数	「国勢調査報告」	
476	2937	F270201	県内他市区町村で従業している就業者数（男）	「国勢調査報告」	
477	2938	F270202	県内他市区町村で従業している就業者数（女）	「国勢調査報告」	
478	2939	F2703	他県で従業している就業者数	「国勢調査報告」	
479	2940	F270301	他県で従業している就業者数（男）	「国勢調査報告」	
480	2941	F270302	他県で従業している就業者数（女）	「国勢調査報告」	
481	2945	F2705	他市区町村への通勤者数	「国勢調査報告」	
482	2946	F270501	他市区町村への通勤者数（男）	「国勢調査報告」	
483	2947	F270502	他市区町村への通勤者数（女）	「国勢調査報告」	
484	2948	F2801	従業地による就業者数	「国勢調査報告」	
485	2963	F2802	他県に常住している就業者数	「国勢調査報告」	
486	2966	F2803	他市区町村からの通勤者数	「国勢調査報告」	
487	3113	G1201	公民館数	「社会教育調査報告」	
488	3136	G1401	図書館数	「社会教育調査報告」	
489	3335	H1100	総住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
490	3336	H1101	居住世帯あり住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
491	3337	H1102	居住世帯なし住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
492	3338	H110201	一時現在者のみ住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
493	3339	H110202	空き家数	「住宅・土地統計調査報告」	
494	3340	H110203	建築中住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
495	3341	H1201	専用住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
496	3343	H1203	店舗その他の併用住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
497	3344	H1310	持ち家数	「住宅・土地統計調査報告」	
498	3345	H1320	借家数	「住宅・土地統計調査報告」	
499	3346	H1321	公営・都市再生機構（ＵＲ）・公社の借家数	「住宅・土地統計調査報告」	
500	3347	H132101	公営の借家数	「住宅・土地統計調査報告」	
501	3348	H132102	都市再生機構（ＵＲ）・公社の借家数	「住宅・土地統計調査報告」	
502	3349	H1322	民営借家数	「住宅・土地統計調査報告」	
503	3352	H1323	給与住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
504	3353	H1401	一戸建住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
505	3354	H140101	一戸建住宅数（木造）	「住宅・土地統計調査報告」	
506	3355	H140102	一戸建住宅数（非木造）	「住宅・土地統計調査報告」	
507	3356	H1402	長屋建住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
508	3357	H140201	長屋建住宅数（木造）	「住宅・土地統計調査報告」	
509	3358	H140202	長屋建住宅数（非木造）	「住宅・土地統計調査報告」	
510	3359	H1403	共同住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
511	3360	H140301	共同住宅数（木造）	「住宅・土地統計調査報告」	
512	3361	H140302	共同住宅数（非木造）	「住宅・土地統計調査報告」	
513	3364	H1404	その他の建て方住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
514	3365	H1501	木造（防火木造を除く）・防火木造住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
515	3366	H150101	木造（防火木造を除く）住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
516	3367	H150102	防火木造住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
517	3368	H1502	非木造住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
518	3370	H1504	鉄筋・鉄骨コンクリート造住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
519	3371	H1505	その他の構造住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
520	5521	H1506	鉄骨造住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	
	3375	H1604	★1951～1960年建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3376	H1605	★1961～1970年建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5147	H1612	1971～1980年建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5148	H1613	1981～1990年建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5522	H1615	★1960年以前建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5523	H1616	1970年以前建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5729	H1619	1991～2000年建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5714	H1620	2001～2005年建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5715	H1621	★2006～2008年9月建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7063	H1622	2006～2010年建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7064	H1623	★2011～2013年9月建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7227	H1624	2011～2015年建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7228	H1625	2016～2018年9月建築住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
521	3389	H1800	着工新設住宅戸数	「住宅着工統計」	
	3390	H1801	着工新設持家数	「住宅着工統計」	※2
	3391	H1802	着工新設貸家数	「住宅着工統計」	※2
	3395	H1803	着工新設分譲住宅数	「住宅着工統計」	※2
	3398	H1804	着工新設給与住宅数	「住宅着工統計」	※2
	3399	H1810	着工新設持家・分譲住宅数	「住宅着工統計」	※2
	3403	H2101	居住室の畳数5.9畳以下住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3404	H2102	居住室の畳数6.0～11.9畳住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3405	H2103	居住室の畳数12.0～17.9畳住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3406	H2104	居住室の畳数18.0～23.9畳住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3407	H2105	居住室の畳数24.0～29.9畳住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3408	H2106	居住室の畳数30.0～35.9畳住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3409	H2107	居住室の畳数36.0～47.9畳住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3410	H2108	居住室の畳数48.0畳以上住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3411	H2110	1住宅当たり居住室数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3412	H211010	1住宅当たり居住室数（持ち家）	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3413	H211020	1住宅当たり居住室数（借家）	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3414	H2120	1住宅当たり居住室の畳数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3415	H212010	1住宅当たり居住室の畳数（持ち家）	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3416	H212020	1住宅当たり居住室の畳数（借家）	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3417	H2130	1住宅当たり延べ面積	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3418	H213010	1住宅当たり延べ面積（持ち家）	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3419	H213020	1住宅当たり延べ面積（借家）	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3425	H2201	★水洗トイレのある住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3440	H2230	高齢者等用設備住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5526	H2250	★自動火災感知設備あり住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5536	H2270	★耐震工事をした住宅数（持ち家）	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7065	H227004	★2009年以降における住宅の耐震改修工事をした持ち家総数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7229	H227005	2014年以降における住宅の耐震改修工事をした持ち家総数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5884	H2280	太陽熱を利用した温水機器等のある住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5885	H2281	太陽光を利用した発電機器のある住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5932	H2282	二重サッシ又は複層ガラスの窓のある住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7066	H2283	オートロック式の共同住宅に住む普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	3454	H2500	★着工居住用建築物床面積	「建築着工統計」	※2
	3460	H2600	着工新設住宅床面積	「住宅着工統計」	※2
	3461	H2601	着工新設持家床面積	「住宅着工統計」	※2
	3462	H2602	着工新設分譲住宅床面積	「住宅着工統計」	※2
	3463	H2603	着工新設貸家床面積	「住宅着工統計」	※2
	3464	H2604	着工新設給与住宅床面積	「住宅着工統計」	※2
	5550	H2900	★最寄りの保育所までの距離が100m未満の住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5551	H2901	★最寄りの保育所までの距離が100～200m未満の住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5552	H2902	★最寄りの保育所までの距離が200～500m未満の住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5553	H2903	★最寄りの保育所までの距離が500～1000m未満の住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	5554	H2904	★最寄りの保育所までの距離が1000m以上の住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7240	H2905	最寄りの保育所までの距離が100m未満の住宅に住んでいる普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7241	H2906	最寄りの保育所までの距離が100～200m未満の住宅に住んでいる普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7242	H2907	最寄りの保育所までの距離が200～500m未満の住宅に住んでいる普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※2
	7243	H2908	最寄りの保育所までの距離が500～1000m未満の住宅に住んでいる普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※2

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
	7244	H2909	最寄りの保育所までの距離が1000m以上の住宅に住んでいる普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
	5555	H2910	★最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が250m未満の住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
	5556	H2911	★最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が250～500m未満の住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
	5557	H2912	★最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500～1000m未満の住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
	5558	H2913	★最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が1000～2000m未満の住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
	5559	H2914	★最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が2000m以上の住宅数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
	7245	H2915	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が250m未満の住宅に住んでいる普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
	7246	H2916	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が250～500m未満の住宅に住んでいる普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
	7247	H2917	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500～1000m未満の住宅に住んでいる普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
	7248	H2918	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が1000～2000m未満の住宅に住んでいる普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
	7249	H2919	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が2000m以上の住宅に住んでいる普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	※２
522	3466	H3100	総世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	
523	3467	H3110	普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	
524	3468	H3111	主世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	
525	3477	H311110	65歳以上の世帯員のいる主世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	
526	3480	H3120	準世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	
527	3484	H3210	住宅に住む一般世帯数	「国勢調査報告」	
528	3485	H3211	主世帯数（一般世帯）	「国勢調査報告」	
529	3486	H3220	住宅以外に住む一般世帯数	「国勢調査報告」	
530	3496	H3300	総世帯人員	「住宅・土地統計調査報告」	
531	3497	H3310	普通世帯人員	「住宅・土地統計調査報告」	
532	3498	H3311	主世帯人員	「住宅・土地統計調査報告」	
533	3499	H3312	住宅に同居の普通世帯人員	「住宅・土地統計調査報告」	
534	3500	H3313	住宅以外の建物に居住の普通世帯人員	「住宅・土地統計調査報告」	
535	3501	H3320	準世帯人員	「住宅・土地統計調査報告」	
536	3505	H3410	住宅に住む一般世帯人員	「国勢調査報告」	
537	3506	H3411	主世帯人員（一般世帯）	「国勢調査報告」	
538	3507	H3420	住宅以外に住む一般世帯人員	「国勢調査報告」	
539	3508	H3510	1世帯当たり居住室数（普通世帯）	「住宅・土地統計調査報告」	
540	3509	H3511	1世帯当たり居住室数（主世帯）	「住宅・土地統計調査報告」	
541	3510	H351101	1世帯当たり居住室数（持ち家・主世帯）	「住宅・土地統計調査報告」	
542	3511	H351102	1世帯当たり居住室数（借家・主世帯）	「住宅・土地統計調査報告」	
543	3514	H3520	1世帯当たり畳数（普通世帯）	「住宅・土地統計調査報告」	
544	3515	H3521	1世帯当たり畳数（主世帯）	「住宅・土地統計調査報告」	
545	3516	H352101	1世帯当たり畳数（持ち家・主世帯）	「住宅・土地統計調査報告」	
546	3517	H352102	1世帯当たり畳数（借家・主世帯）	「住宅・土地統計調査報告」	
547	5716	H3730	最低居住面積水準以上の主世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	
548	5717	H3740	誘導居住面積水準以上の主世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	
549	5718	H4104	専用住宅の1畳当たり家賃	「住宅・土地統計調査報告」	
	3630	H5501	★し尿処理人口	「公共施設状況調」	※２
	5561	H5507	総人口（非水洗化人口＋水洗化人口）	「一般廃棄物処理事業実態調査」	※２
	5562	H550701	非水洗化人口	「一般廃棄物処理事業実態調査」	※２
	5563	H5508	水洗化率（浄化槽人口）	「一般廃棄物処理事業実態調査」	※２
	5564	H5509	し尿処理量（し尿＋浄化槽汚泥＋自家処理量）	「一般廃棄物処理事業実態調査」	※２
550	3636	H5601	★ごみ処理人口	「公共施設状況調」	
551	5354	H5608	ごみ計画収集人口	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
552	5355	H5609	ごみ総排出量（総量）	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
553	5356	H560901	ごみ総排出量（計画収集量）	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
554	5357	H560902	ごみ総排出量（直接搬入量）	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
555	5358	H560903	ごみ総排出量（自家処理量）	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
556	5711	H560904	ごみ総排出量（集団回収量）	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
557	5359	H5610	1人1日当たりの排出量	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
558	5361	H5612	ごみ処理量（総量）	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
559	5362	H561201	ごみ処理量（直接資源化）	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
560	5363	H5613	中間処理後再生利用量	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
561	5364	H5614	ごみのリサイクル率	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
562	5568	H5615	最終処分量	「一般廃棄物処理事業実態調査」	
563	3643	H6101	★小売店数	「事業所・企業統計調査報告」	
564	5890	H6130	小売店数	「経済センサス－活動調査」	
565	5891	H613001	各種商品小売店数	「経済センサス－活動調査」	
566	5892	H613002	織物・衣服・身の回り品小売店数	「経済センサス－活動調査」	
567	5893	H613003	飲食料品小売店数	「経済センサス－活動調査」	
568	5894	H613004	機械器具小売店数	「経済センサス－活動調査」	
569	5895	H613005	その他の小売店数	「経済センサス－活動調査」	
570	5896	H613006	無店舗小売店数	「経済センサス－活動調査」	
571	3650	H6102	★飲食店数	「事業所・企業統計調査報告」	
572	3651	H6103	★大型小売店数	「事業所・企業統計調査報告」	
573	3652	H6104	★百貨店、総合スーパー数	「事業所・企業統計調査報告」	

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
574	5897	H6131	飲食店数	「経済センサス－活動調査」	
575	5898	H6132	大型小売店数	「経済センサス－活動調査」	
576	5899	H6133	百貨店、総合スーパー数	「経済センサス－活動調査」	
577	3667	H6201	小売業売場面積	「経済センサス－活動調査」	
578	5903	H7207	軽自動車等台数	「市町村税課税状況等の調」	
579	5904	H7208	二輪の小型自動車台数	「市町村税課税状況等の調」	
580	5905	H7209	原動機付自転車台数	「市町村税課税状況等の調」	
581	5906	H720901	原動機付自転車台数（50ｃｃ以下）	「市町村税課税状況等の調」	
582	5907	H720902	原動機付自転車台数（50ｃｃ超90ｃｃ以下）	「市町村税課税状況等の調」	
583	5900	H720903	原動機付自転車台数（90ｃｃ超）	「市町村税課税状況等の調」	
584	5901	H720904	原動機付自転車台数（ミニカー）	「市町村税課税状況等の調」	
585	5933	H7210	軽自動車及び小型特殊自動車台数	「市町村税課税状況等の調」	
586	5934	H721001	二輪車台数（側車付のものを含む）	「市町村税課税状況等の調」	
587	5935	H721002	三輪車台数	「市町村税課税状況等の調」	
	3720	H7301	自宅外通勤・通学者数	「国勢調査報告」	※３
	3721	H730101	自宅外通勤・通学者数（徒歩だけ）	「国勢調査報告」	※３
	3722	H730102	自宅外通勤・通学者数（鉄道・電車）	「国勢調査報告」	※３
	3723	H730103	自宅外通勤・通学者数（乗合バス）	「国勢調査報告」	※３
	3724	H730104	自宅外通勤・通学者数（勤め先・学校のバス）	「国勢調査報告」	※３
	3725	H730105	自宅外通勤・通学者数（自家用車）	「国勢調査報告」	※３
	3728	H730108	自宅外通勤・通学者数（利用交通手段が2種類）	「国勢調査報告」	※３
	3729	H730109	自宅外通勤・通学者数（利用交通手段が3種類以上）	「国勢調査報告」	※３
	5240	H730110	自宅外通勤・通学者数（オートバイ）	「国勢調査報告」	※３
	5241	H730111	自宅外通勤・通学者数（自転車）	「国勢調査報告」	※３
	5242	H730112	自宅外通勤・通学者数（ハイヤー・タクシー）	「国勢調査報告」	※３
	5243	H730113	自宅外通勤・通学者数（その他）	「国勢調査報告」	※３
	3730	H7302	自市区町村内通勤・通学者数	「国勢調査報告」	※３
	3740	H7303	県内他市区町村への通勤・通学者数	「国勢調査報告」	※３
	3750	H7304	他県への通勤・通学者数	「国勢調査報告」	※３
588	3760	H7401	家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数	「住宅・土地統計調査報告」	
589	3761	H740101	家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（通勤時間30分未満）	「住宅・土地統計調査報告」	
590	3762	H740102	家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（通勤時間30～60分未満）	「住宅・土地統計調査報告」	
591	3763	H740103	家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（通勤時間60～90分未満）	「住宅・土地統計調査報告」	
592	3764	H740104	家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（通勤時間90分以上）	「住宅・土地統計調査報告」	
593	3785	H7701	テレビ放送受信契約数	「放送受信契約数統計要覧」	
594	3786	H770101	衛星放送受信契約数	「放送受信契約数統計要覧」	
595	3788	H8101	都市計画区域指定面積	「都市計画年報」	
596	3789	H8102	市街化調整区域面積	「都市計画年報」	
597	3790	H8103	市街化区域面積	「都市計画年報」	
598	3791	H8104	用途地域面積	「都市計画年報」	
599	3792	H810401	住居専用地域面積	「都市計画年報」	
600	3793	H810402	住居地域面積	「都市計画年報」	
601	3794	H810403	近隣商業地域面積	「都市計画年報」	
602	3795	H810404	商業地域面積	「都市計画年報」	
603	3796	H810405	準工業地域面積	「都市計画年報」	
604	3797	H810406	工業地域面積	「都市計画年報」	
605	3798	H810407	工業専用地域面積	「都市計画年報」	
606	3799	H810408	商業・近隣商業地域面積	「都市計画年報」	
607	3800	H810409	工業・準工業地域面積	「都市計画年報」	
608	3835	I1101	平均余命（0歳）（男）	「市区町村別生命表」、「完全生命表」	
609	3836	I1102	平均余命（0歳）（女）	「市区町村別生命表」、「完全生命表」	
610	3988	I5101	病院数	「医療施設調査・病院報告」	
611	3991	I510110	精神科病院数	「医療施設調査・病院報告」	
612	3993	I510120	一般病院数	「医療施設調査・病院報告」	
613	3996	I510150	療養病床を有する病院数	「医療施設調査・病院報告」	
614	3997	I5102	一般診療所数	「医療施設調査・病院報告」	
615	3998	I510201	有床一般診療所数	「医療施設調査・病院報告」	
616	3999	I5103	歯科診療所数	「医療施設調査・病院報告」	
617	4010	I5211	病院病床数	「医療施設調査・病院報告」	
618	4021	I5212	一般診療所病床数	「医療施設調査・病院報告」	
619	4078	I5501	★介護老人保健施設数（詳細票）	「介護サービス施設・事業所調査」	
620	4083	I5502	★介護老人保健施設定員数（詳細票）	「介護サービス施設・事業所調査」	
621	7250	I5511	介護老人保健施設数（基本票）	「介護サービス施設・事業所調査」	
622	7251	I5512	介護老人保健施設定員数（基本票）	「介護サービス施設・事業所調査」	
623	4094	I6100	医師数	「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
624	4095	I6101	医療施設医師数	「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
625	4101	I6200	歯科医師数	「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
626	4102	I6201	医療施設歯科医師数	「医師・歯科医師・薬剤師統計」	

	項目ID	項目符号	項目名	資料源	備考
627	4106	I6300	薬剤師数	「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
628	4107	I6310	薬局・医療施設薬剤師数	「医師・歯科医師・薬剤師統計」	
629	4287	J2201	★保護施設数（医療保護施設を除く）（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
630	7254	J2221	保護施設数（医療保護施設を除く）（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
631	4298	J2301	★老人福祉施設数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
632	4299	J230111	★養護老人ホーム数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
633	4300	J230112	★養護老人ホーム定員数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
634	4301	J230113	★養護老人ホーム在所者数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
635	4302	J230121	★介護老人福祉施設数（詳細票）	「介護サービス施設・事業所調査」	
636	5304	J230124	★介護老人福祉施設定員数（詳細票）	「介護サービス施設・事業所調査」	
637	7252	J230127	介護老人福祉施設数（基本票）	「介護サービス施設・事業所調査」	
638	7253	J230128	介護老人福祉施設定員数（基本票）	「介護サービス施設・事業所調査」	
639	4305	J230131	★軽費老人ホーム数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
640	4306	J230132	★軽費老人ホーム定員数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
641	4307	J230133	★軽費老人ホーム在所者数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
642	4308	J230141	★老人福祉センター数	「社会福祉施設等調査」	
643	4313	J230191	★老人介護支援センター数	「社会福祉施設等調査」	
644	4315	J230211	★老人憩の家数	「社会福祉施設等調査」	
645	4317	J230221	★有料老人ホーム数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
646	4318	J230222	★有料老人ホーム定員数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
647	4319	J230223	★有料老人ホーム在所者数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
648	7255	J2304	老人福祉施設数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
649	7256	J230411	養護老人ホーム数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
650	7257	J230412	養護老人ホーム定員数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
651	7258	J230421	有料老人ホーム数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
652	7259	J230422	有料老人ホーム定員数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
653	7260	J230431	軽費老人ホーム数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
654	7261	J230432	軽費老人ホーム定員数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
655	5474	J232101	★老人ホーム数	「社会福祉施設等調査」	
656	5723	J2303	★その他の社会福祉施設等数	「社会福祉施設等調査」	
657	4325	J2401	★身体障害者更生援護施設数	「社会福祉施設等調査」	
658	4326	J2402	★身体障害者更生援護施設定員数	「社会福祉施設等調査」	
659	4327	J2403	★身体障害者更生援護施設在所者数	「社会福祉施設等調査」	
660	4329	J2501	★児童福祉施設等数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
661	7262	J250204	児童福祉施設等数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
662	4333	J2503	★保育所等数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
663	4334	J250301	★公営保育所等数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
664	7263	J250302	保育所等数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
665	7264	J250303	公営保育所等数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
666	4342	J2506	★保育所等在所児数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
667	4346	J250604	★公営保育所等在所児数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
668	7192	J2545	★幼保連携型認定こども園在所児数	「社会福祉施設等調査」	
669	7193	J2546	★保育所型認定こども園在所児数	「社会福祉施設等調査」	
670	4408	J2641	★へき地保育所数	「社会福祉施設等調査」	
671	4409	J2642	★へき地保育所在所児数	「社会福祉施設等調査」	
672	4412	J2701	★知的障害者援護施設数	「社会福祉施設等調査」	
673	4413	J2702	★知的障害者援護施設定員数	「社会福祉施設等調査」	
674	4414	J2703	★知的障害者援護施設在所者数	「社会福祉施設等調査」	
675	4416	J2801	★母子・父子福祉施設数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
676	7265	J2804	母子・父子福祉施設数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
677	5724	J2901	★障害者支援施設等数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
678	5725	J2902	★精神障害者社会復帰施設数	「社会福祉施設等調査」	
679	5726	J2903	★身体障害者社会参加支援施設数	「社会福祉施設等調査」	
680	5727	J2904	★婦人保護施設数（詳細票）	「社会福祉施設等調査」	
681	7266	J2905	障害者支援施設等数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
682	7267	J2906	婦人保護施設数（基本票）	「社会福祉施設等調査」	
683	4432	J4101	国民健康保険被保険者数	「国民健康保険事業年報」	
684	4433	J4102	★国民健康保険給付件数	「国民健康保険事業年報」	
685	4435	J4104	★国民健康保険医療費件数（診療費）	「国民健康保険事業年報」	
686	4437	J4106	★国民健康保険被保険者受診率（1000人当たり）	「国民健康保険事業年報」	
687	4438	J4107	★国民健康保険被保険者1人当たり診療費	「国民健康保険事業年報」	
688	5581	J4108	★国民健康保険給付金額	「国民健康保険事業年報」	
689	5582	J4109	★国民健康保険医療費金額（診療費）	「国民健康保険事業年報」	
	4599	K3101	★交通事故発生件数	「都道府県資料」	※２
	4659	K4201	★刑法犯認知件数	「都道府県資料」	※２

※１　調査年度が新しい類似データ（経済センサス　活動調査）を使用

※２　明らかに議員定数と無関係なデータ

※３　明らかに議員定数と無関係なデータ（主に交通手段等に関するデータのため）→昼間の流出入データとしてF2701～F2803を使用

２．指標データ項目一覧(市区町村_62データ)

説明変数候補として使用したデータ

基礎データ項目と重複するデータ

Ｎｏ	指標コード	項目名	指標計算式	備考
1	#A01202	可住地面積1km㎡当たり人口密度	A1101/B1103	候補
2	#A01302	昼夜間人口比率	A6108	
3	#A01403	人口集中地区人口密度（人口集中地区面積1ｋ㎡当たり）	A1801/A1802	
4	#A01404	人口集中地区面積の変化率	（A1802/A1802（-5））-1	
5	#A01601	外国人人口（人口10万人当たり）	A1700/A1101	
6	#A0191001	将来推計人口（2020年）	A191001	
7	#A0191002	将来推計人口（2025年）	A191002	
8	#A0191003	将来推計人口（2030年）	A191003	
9	#A0191004	将来推計人口（2035年）	A191004	
10	#A0191005	将来推計人口（2040年）	A191005	
11	#A0191006	将来推計人口（2045年）	A191006	
12	#A03504	15歳未満人口割合	A1301/A1101	
13	#A03505	15～64歳人口割合	A1302/A1101	
14	#A03506	65歳以上人口割合	A1303/A1101	
15	#A0411001	未婚者割合（15歳以上人口）	A161001	
16	#A05101	人口増減率	（A1101/A1101（-5））-1	候補
17	#A05301	転入超過率（日本人移動者）	（A5101-A5102）/A1101	
18	#A05302	転入率（日本人移動者）	A5101/A1101	
19	#A05303	転出率（日本人移動者）	A5102/A1101	
20	#A06202	核家族世帯割合	A810102/A710101	
21	#A06302	高齢夫婦のみの世帯の割合	A8201/A710101	
22	#A06304	高齢単身世帯の割合	A8301/A710101	
23	#B01101	総面積（都道府県面積に占める割合）	B1101/B1101（県）	
24	#B01301	可住地面積割合	B1103/B1101	候補
25	#C04505	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（従業者1人当たり）	C3501/C3503	
26	#C04507	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（事業所当たり）	C3501/C3502	
27	#D02206	課税対象所得（納税義務者1人当たり）	C120110/C120120	
28	#D02213	標準財政規模（市町村財政）	D2213	
29	#D02214	実質赤字比率（市町村財政）	D2214	
30	#D02215	連結実質赤字比率（市町村財政）	D2215	
31	#E0110201	小学校数（可住地面積100km㎡当たり）	E2101/B1103	
32	#E0110202	中学校数（可住地面積100km㎡当たり）	E3101/B1103	
33	#E0110203	高等学校数（可住地面積100km㎡当たり）	E4101/B1103	
34	#F01102	就業者比率	F1102/F1101	
35	#F01201	第1次産業就業者比率（対就業者）	F2201/F1102	
36	#F01202	第2次産業就業者比率（対就業者）	F2211/F1102	
37	#F01203	第3次産業就業者比率（対就業者）	F2221/F1102	
38	#F01204	第2次産業及び第3次産業就業者比率（対就業者）	（F2211+F2221）/F1102	
39	#F01301	完全失業率	F1107/F1101	
40	#F02701	他市区町村への通勤者比率	F2705/F1102	
41	#F02702	他市区町村からの通勤者比率	F2803/F1102	
42	#F0350303	高齢就業者割合（65歳以上）	F2116/A1303	
43	#G01101	公民館数（人口100万人当たり）	G1201/A1101	
44	#G01104	図書館数（人口100万人当たり）	G1401/A1101	
45	#H01301	持ち家比率	H1310/H1101	
46	#H01405	空き家比率（対総住宅数）	H110202/H1100	
47	#H02103	1住宅当たりの延べ面積	H2130	
48	#H06101	小売店数（事業所・企業統計調査結果）（人口千人当たり）	H6101/A1101	
49	#H06107	飲食店数（事業所・企業統計調査結果）（人口千人当たり）	H6102/A1101	
50	#H06109	大型小売店数（事業所・企業統計調査結果）（人口10万人当たり）	H6103/A1101	
51	#H06111	百貨店数（事業所・企業統計調査結果）（人口10万人当たり）	H6104/A1101	
52	#H06127	小売店数（人口千人当たり）	H6130/A1101	
53	#H06130	飲食店数（人口千人当たり）	H6131/A1101	
54	#H06131	大型小売店数（人口10万人当たり）	H6132/A1101	
55	#H06132	百貨店，総合スーパー数（人口10万人当たり）	H6133/A1101	
56	#I0910103	一般病院数（人口10万人当たり）	I510120/A1101	
57	#I0910105	一般診療所数（人口10万人当たり）	I5102/A1101	
58	#I0950102	一般病院数（可住地面積100km㎡当たり）	I510120/B1103	
59	#I0950103	一般診療所数（可住地面積100km㎡当たり）	I5102/B1103	
60	#J02205	介護老人福祉施設（詳細票）（65歳以上人口10万人当たり）	J230121/A1303	
61	#K04101	交通事故発生件数（人口10万人当たり）	K3101/A1101	
62	#K06101	刑法犯認知件数（人口千人当たり）	K4201/A1101	